

令和 7 年度

笠岡市一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

笠岡市監査委員

笠 監 第 6 7 号

令和 8 年 8 月 3 1 日

笠岡市長 栗尾 典子 殿

笠岡市監査委員 中西 尚子

同 大本 邦光

令和 7 年度笠岡市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された，令和 7 年度笠岡市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金の運用状況調書を審査した結果，別紙のとおり意見を提出します。

目 次

令和7年度笠岡市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 決算の概要	2
(1) 決算規模	2
(2) 決算収支	2
(3) 普通会計の財政状況	3
ア 決算状況	3
イ 財政構造	3
ウ 性質別決算状況	6
エ 市 債	7
オ 債務負担行為	8
2 一般会計	9
(1) 決算収支	9
(2) 予算執行状況	9
(3) 歳 入	10
(4) 歳 出	30
3 特別会計	44
(1) 国民健康保険事業	44
(2) 国民健康保険真鍋島直営診療施設	49
(3) へき地診療施設	51
(4) 後期高齢者医療	53
(5) 介護保険事業	55
(6) 特別会計における市債の状況	60
4 財産に関する調書	61
5 む す び	64
令和7年度笠岡市土地開発基金運用状況審査意見書	66
決算審査資料	69

- (注) 1 文中の金額は、原則として万円単位で表し、端数は切り捨てた。このため計数が一致しない場合がある。
- 2 各図表中の金額は、原則として表示の1桁下位で四捨五入した。このため、合計と内訳の計とが一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中の比率「%」は、原則として表示の1桁下位で四捨五入した。このため、合計と内訳の計とが一致しない場合がある。
- 4 ポイントとは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 5 略号・符号の用法は、次のとおりである。
- － 該当数値なし
 - △ 負 数

令和 7 年度笠岡市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

1 令和 7 年度笠岡市一般会計歳入歳出決算

2 令和 7 年度笠岡市特別会計歳入歳出決算

- (1) 国民健康保険事業
- (2) 国民健康保険真鍋島直営診療施設
- (3) へき地診療施設
- (4) 後期高齢者医療
- (5) 介護保険事業

3 附属書類

- (1) 歳入歳出決算事項別明細書
- (2) 実質収支に関する調書
- (3) 財産に関する調書

第 2 審査の期間

令和 8 年 8 月 1 9 日から令和 8 年 8 月 3 1 日まで

第 3 審査の方法

一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類について、法令に準拠して作成されているか、また、関係諸帳簿等と計数を照合するとともに関係者から説明を聴取し、予算の執行状況についての適否を審査した。

第 4 審査の結果

一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿と符合し正確であると認めた。また、予算の執行については、おおむね適正であると認めた。

決算の状況及び審査意見は次のとおりである。

1 決算の概要

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の総決算額は、

歳入 411 億 9,618 万円（対前年度 19 億 4,501 万円，5.0%の増）

歳出 402 億 7,517 万円（対前年度 17 億 4,823 万円，4.5%の増）

で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は 9 億 2,101 万円となっている。

決算規模の状況

区 分		予 算 現 額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	差 引 B - C	執 行 率	
						歳 入 B/A×100 %	歳 出 C/A×100 %
一 般 会 計		千円 30,509,774	千円 (1,475) 28,858,571	千円 28,163,234	千円 (1,475) 695,337	% 94.6	% 92.3
特 別 会 計		12,707,170	(6,089) 12,337,613	12,111,936	(6,089) 225,677	97.1	95.3
内	国民健康保険事業	5,201,450	(1,231) 4,805,851	4,744,143	(1,231) 61,708	92.4	91.2
	国 民 健 康 保 険 真鍋島直営診療施設	32,310	33,277	30,300	2,977	103.0	93.8
	へき地診療施設	22,310	23,950	21,153	2,797	107.4	94.8
	後期高齢者医療	950,780	(2,036) 955,176	944,232	(2,036) 10,945	100.5	99.3
訳	介 護 保 険 事 業	6,500,320	(2,822) 6,519,358	6,372,109	(2,822) 147,249	100.3	98.0
計		43,216,944	(7,564) 41,196,184	40,275,169	(7,564) 921,014	95.3	93.2

※（ ）は、還付未済額を示す。

(2) 決算収支

当年度の一般会計及び特別会計の決算収支の状況は、巻末決算審査資料別表 1「歳入・歳出総括表」のとおりである。

各会計相互間の繰入れ、繰出しによる重複額 16 億 3,671 万円（前年度 16 億 1,813 万円）を控除した純計決算額は、

歳入 395 億 5,947 万円（前年度 376 億 3,304 万円）

歳出 386 億 3,845 万円（前年度 369 億 880 万円）

で、歳入歳出差引 9 億 2,101 万円（前年度 7 億 2,424 万円）の剰余金を生じている。

また、翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 416 万円を控除した実質収支は 8 億 1,685 万円の黒字で、前年度実質収支 6 億 9,294 万円を差し引いた単年度収支では 1 億 2,391 万円の黒字となっている。

(3) 普通会計の財政状況

ア 決算状況

普通会計（一般会計にへき地診療施設及び公共用地取得事業の2特別会計を合算し重複額等を控除したもの。ただし、公共用地取得事業は令和6年度から予算化されていない。）における決算状況は、次のとおりである。

普通会計の年度別決算の推移

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	千円	千円	千円	千円	千円
歳入総額 A	27,275,011	25,628,587	26,698,472	26,762,588	28,841,205
歳出総額 B	26,388,381	24,860,587	26,287,188	26,249,132	28,143,070
歳入歳出差引額 (A-B) C	886,630	768,000	411,284	513,456	698,135
翌年度へ繰り越すべき財源 D	72,447	122,536	74,383	31,300	104,161
実質収支 (C-D) E	814,183	645,464	336,901	482,156	593,974
単年度収支 (E-前年度E) F	354,861	△ 168,719	△ 308,563	0	111,818
積立金 G	250,886	1,952	7,299	18,071	353,850
繰上償還金 H	30,364	21,618	0	0	0
積立金取崩し額 I	0	137,818	577,694	602,029	0
実質単年度収支 (F+G+H-I)	636,111	△ 282,967	△ 878,958	△ 438,703	465,668

普通会計における決算収支の状況は、形式収支（歳入歳出差引）において6億9,813万円の黒字であり、実質収支においても5億9,397万円の黒字となっている。

単年度収支に実質的な黒字要素を加え、赤字要素を差し引いた実質単年度収支は、4億6,566万円の黒字となっている。

イ 財政構造

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性・硬直度を判断する各指標は次のとおりである。

財 政 分 析 指 標

区 分	財政力指数	経常収支比率 (%)	実質収支比率 (%)	公債費比率 (%)
令和3年度	0.57	87.1	5.9	—
令和4年度	0.57	93.6	4.8	—
令和5年度	0.56	97.3	2.5	—
令和6年度	0.56	97.2	3.5	—
令和7年度	0.56	94.0	4.1	—

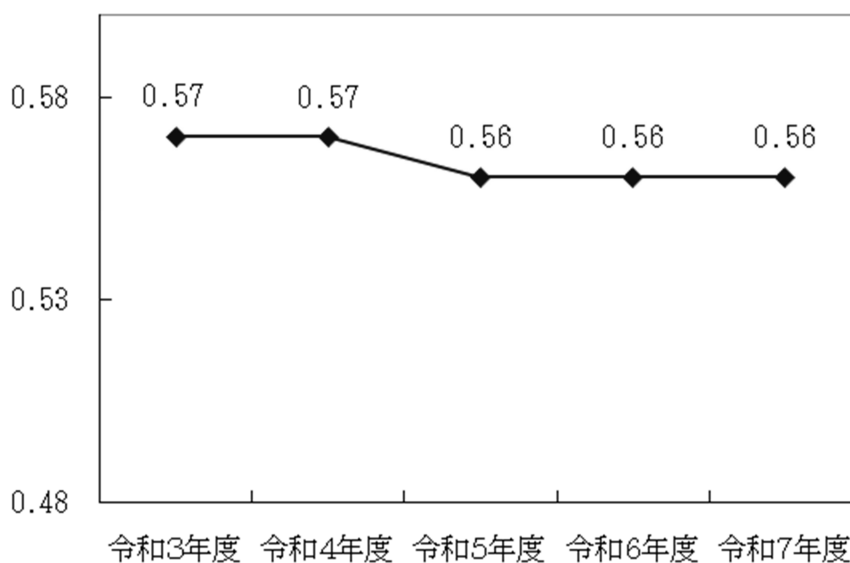
※ 財政力指数は、当該年度までの3年間の平均値

※ 経常収支比率は、臨時財政対策債を経常一般財源に含んだ比率

(ア) 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して求める。指数が高いほど財源に余裕があるとされ、1を超えると普通交付税不交付団体となる。当年度は0.56で、前年度と同規模である。

財政力指数の推移



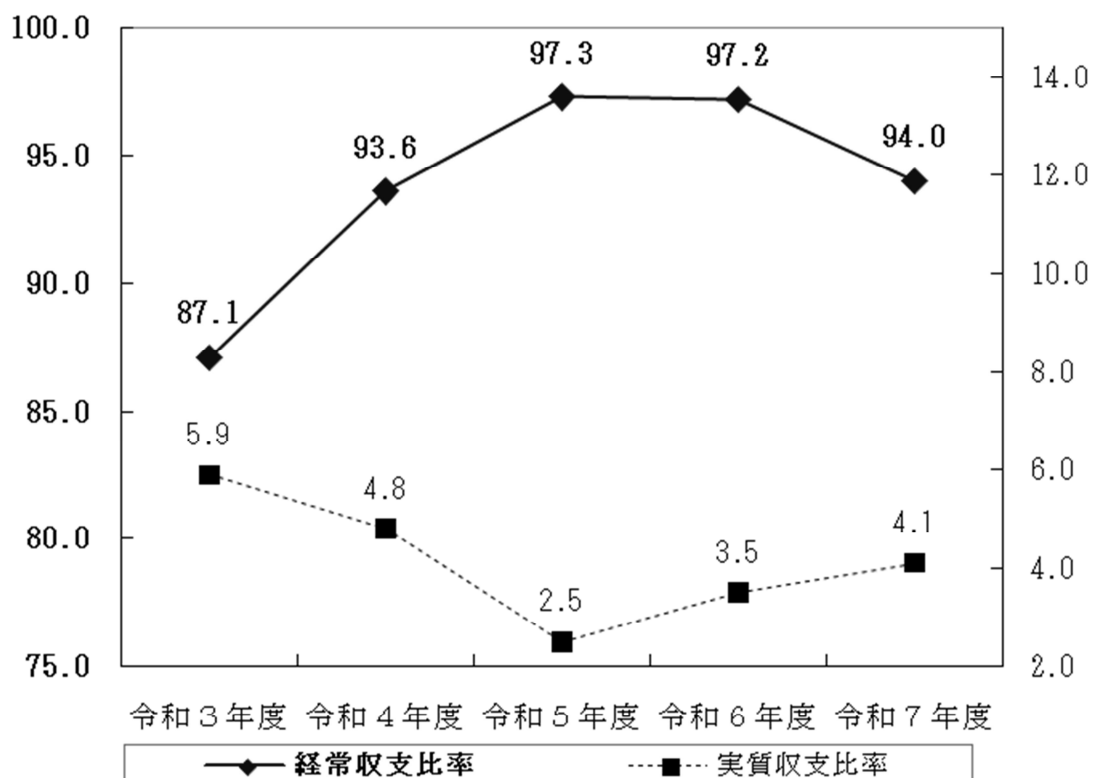
(イ) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみるものであり、数値が高いほど財政が硬直化しているとされる。当年度は94.0%で、前年度に比べ3.2ポイント低下している。

(ウ)実質収支比率

地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表したもので、団体ごとの財政規模、経済の景況等によって一概には言えないが、通常3～5%程度が望ましいとされている。当年度は4.1%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。

経常収支比率、実質収支比率の推移



ウ 性質別決算状況

歳出決算額を性質別に分類すると、次のとおりである。

歳 出 の 性 質 別 分 類

区 分 経 費 別	令和5年度		令和6年度		令和7年度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減 額	増減率
義 務 的 経 費	千円 11,419,371	% 43.4	千円 12,094,162	% 46.1	千円 12,006,379	% 42.7	千円 △ 87,783	% △ 0.7
人 件 費	4,154,915	15.8	4,518,366	17.2	4,458,469	15.8	△ 59,897	△ 1.3
扶 助 費	4,959,131	18.9	5,327,068	20.3	5,215,432	18.5	△ 111,636	△ 2.1
公 債 費	2,305,325	8.8	2,248,728	8.6	2,332,478	8.3	83,750	3.7
投 資 的 経 費	2,563,749	9.8	2,870,420	10.9	1,955,614	6.9	△ 914,806	△ 31.9
普通建設事業費	2,555,637	9.7	2,865,976	10.9	1,943,151	6.9	△ 922,825	△ 32.2
災害復旧事業費	8,112	0.0	4,444	0.0	12,463	0.0	8,019	180.4
そ の 他 経 費	12,304,068	46.8	11,284,550	43.0	14,181,077	50.4	2,896,527	25.7
物 件 費	3,281,907	12.5	3,312,194	12.6	3,482,741	12.4	170,547	5.1
維 持 補 修 費	351,487	1.3	332,683	1.3	312,716	1.1	△ 19,967	△ 6.0
補 助 費 等	4,483,585	17.1	4,728,292	18.0	6,645,560	23.6	1,917,268	40.5
積 立 金	674,276	2.6	449,489	1.7	1,263,113	4.5	813,624	181.0
投 出 資 ・ 貸 付	1,190,789	4.5	108,004	0.4	104,470	0.4	△ 3,534	△ 3.3
繰 出 金	2,322,024	8.8	2,353,888	9.0	2,372,477	8.4	18,589	0.8
合 計	26,287,188	100.0	26,249,132	100.0	28,143,070	100.0	1,893,938	7.2

義務的経費は120億638万円で、前年度と同規模である。これは、元金、利子の増により公債費は8,375万円増加したものの、会計年度任用職員報酬等や退職手当の減により人件費が5,989万円、児童手当費や障害福祉サービスは増加したものの物価高騰対策の給付金が大幅に減となったことにより扶助費が1億1,163万円減少したことによるものである。

投資的経費は19億5,561万円で、前年度に比べ9億1,481万円(31.9%)減少している。これは主に、公立認定こども園整備事業の皆減や国道2号バイパス関連道路、漁港高潮対策工事の減少に加え、道路梁整備事業等において、次年度への繰越が多くなったことにより、普通建設事業費が9億2,282万円減少したことなどによるものである。

その他経費は141億8,108万円で、前年度に比べ28億9,653万円(25.7%)増加している。これは主に、西部衛生施設組合への負担金の大幅な増、ふるさと寄付記念品料の増により補助費等が19億1,726万円、財政調整基金、育英会奨学基金等の積立金が8億1,362万円増加したことによるものである。

一般財源等充当状況は次のとおりである。

一 般 財 源 等 充 当 状 況

区 分		令和５年度		令和６年度		令和７年度		前 年 度 比 較	
		一般財源等	構成比	一般財源等	構成比	一般財源等	構成比	増減額	増減率
義 務 的 経 費	人 件 費	千円 3,701,509	% 21.4	千円 4,098,031	% 26.2	千円 3,963,252	% 23.7	千円 △ 134,779	% △ 3.3
	扶 助 費	1,880,495	10.9	2,080,928	13.3	1,557,878	9.3	△ 523,050	△ 25.1
	公 債 費	2,291,456	13.3	2,241,203	14.3	2,329,463	13.9	88,260	3.9
	小 計	7,873,460	45.6	8,420,162	53.8	7,850,593	46.9	△ 569,569	△ 6.8
	投資的経費	498,812	2.9	489,843	3.1	341,075	2.0	△ 148,768	△ 30.4
その他の経費		8,895,374	51.5	6,737,086	43.1	8,535,121	51.0	1,798,035	26.7
充 当 額 計		17,267,646	100.0	15,647,091	100.0	16,726,789	100.0	1,079,698	6.9

充当額は167億2,678万円で、前年度に比べ10億7,969万円(6.9%)増加している。

エ 市 債

市債の借入先・利率別状況は、次のとおりである。

市 債 の 借 入 先 ・ 利 率 別 状 況

区 分 借 入 先		令和 5 年度末 残 高	令和 6 年度末 残 高	令和 7 年度					
				発 行 額	償 還 額	年 度 末 残 高	利 率 別 内 訳		
							1.5%以下	1.5%超 2.5%以下	2.5%超
財 政 融 資 資 金		千円 14,956,468	千円 15,020,115	千円 2,668,500	千円 1,311,321	千円 16,377,294	千円 12,621,082	千円 3,716,613	千円 39,600
旧 郵 政 公 社 資 金		86,123	57,592	0	24,111	33,481	33,480	0	0
(1) 旧 郵 貯 資 金		29,022	14,532	0	9,915	4,617	4,616	0	0
(2) 旧 簡 保 資 金		57,101	43,060	0	14,196	28,864	28,864	0	0
地 方 公 共 団 体 融 機 構 資 金		9,732,086	10,584,469	664,500	512,258	10,736,711	8,281,145	1,839,667	615,900
うち旧資金運用部資金		0	72,499	0	39,930	32,569	0	32,569	0
市 中 銀 行		579,382	501,116	0	82,468	418,648	262,246	156,402	0
その他の金融機関		1,806,087	1,727,687	401,700	85,309	2,044,078	1,830,368	213,710	0
共 済 等		946,267	885,561	118,300	139,264	864,597	848,396	16,200	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		28,106,413	28,776,540	3,853,000	2,154,731	30,474,809	23,876,717	5,942,592	655,500
利率別構成比(%)		－	－	－	－	100.0	78.3	19.5	2.2

当年度発行額は38億5,300万円で、前年度に比べ10億6,953万円(38.4%)増加している。

当年度末の市債現在高は304億7,481万円で、前年度に比べ16億9,827万円(5.9%)増加している。

オ 債務負担行為

翌年度以降支出予定の債務負担行為額は 39 億 2,334 万円で、前年度に比べ 3 億 1,105 万円（8.6％）増加している。

翌年度以降支出予定の債務負担行為額

事業の種類	主なもの	令和5年度 末 千円	令和6年度 末 千円	令和7年度 末 千円	対前年度 増減額 千円
建造物の購入 に係るもの外	学校給食センター整備運 営事業（PFI事業）、 小中学校空調設置事業	454,351	583,639	995,055	411,416
利子補給 に係るもの外	非補助ため池補強事業、 小規模事業者経営改善資 金利子補給事業	74,125	50,355	37,309	△ 13,046
その他 に係るもの	学校給食センター整備運 営事業（PFI事業）運営分	3,207,815	2,978,292	2,890,977	△ 87,315
計		3,736,291	3,612,286	3,923,341	311,055

市債及び債務負担行為は、財政運営に長期間影響を及ぼすので、今後とも慎重かつ計画的な対応が望まれる。

2 一 般 会 計

(1) 決算収支

一般会計の決算額は、歳入 288 億 5,857 万円、歳出 281 億 6,323 万円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 6 億 9,533 万円となっている。このうち、翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 416 万円を控除した実質収支は 5 億 9,117 万円の黒字で、前年度実質収支 4 億 7,863 万円を差し引いた単年度収支は 1 億 1,254 万円の黒字となっている。

なお、地方自治法第 233 条の 2 及びこれに基づく笠岡市基金の設置、管理及び処分に
関する条例第 22 条の規定により、実質収支額のうち 3 億円が基金に積み立てられている。

一般会計の年度別決算収支の推移

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
	千円	千円	千円	千円	千円
歳 入 総 額 A	27,284,206	25,638,106	26,710,325	26,777,147	28,858,571
歳 出 総 額 B	26,398,721	24,872,577	26,299,041	26,267,214	28,163,234
歳入歳出差引額 (A-B) C	885,485	765,529	411,284	509,934	695,337
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	72,312	122,536	74,383	31,300	104,161
実 質 収 支 (C-D) E	813,173	642,993	336,901	478,634	591,176
単 年 度 収 支 (E-前年度E) F	354,815	△ 170,180	△ 306,092	141,733	112,543

(2) 予算執行状況

予算現額 305 億 977 万円に対する執行率は、歳入 94.6%（前年度 94.6%）、歳出 92.3%（前年度 92.8%）であり、前年度に比べ歳入、歳出ともに同規模である。

債務負担行為、地方債、一時借入金等については、いずれも予算に定められた限度額の範囲内で執行されている。

(3) 歳 入

ア 決 算 状 況

歳 入 決 算 状 況

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	前 年 度 比 較	
				増減額	増減率
	千円	千円	千円	千円	%
予 算 現 額	28,125,389	28,295,111	30,509,774	2,214,663	7.8
調 定 額	27,369,796	27,534,794	29,978,967	2,444,173	8.9
収 入 済 額	(2,528) 26,710,325	(2,815) 26,777,147	(1,475) 28,858,571	(△1,340) 2,081,424	7.8
予算現額に対する比率 (執 行 率) %	95.0	94.6	94.6	—	ポイント 0.0
調定額に対する比率 (収 納 率) %	97.6	97.2	96.3	△ 0.9	ポイント △ 0.9
不 納 欠 損 額	13,464	8,286	10,134	1,848	22.3
収 入 未 済 額	646,007	749,360	1,110,261	360,901	48.2

※ () は、還付未済額を示し、収入済額に含み、収入未済額には含まない。

当年度の歳入決算は、予算現額 305 億 977 万円に対し調定額 299 億 7,896 万円、収入済額は 288 億 5,857 万円で、前年度に比べ 20 億 8,142 万円(7.8%)増加し、不納欠損額は 184 万円、収入未済額は 11 億 1,026 万円となっている。

予算現額に対する執行率は 94.6%で、翌年度への繰越事業に係る調定済みの国・県支出金の収入未済額を含めると 97.3%である。

歳入の款別決算状況は次のとおりである。

歳 入 款 別 決 算 状 況

款 別	予算現額 A	調 定 額	収入済額 B	執行率 B/A	不納欠損額	収入未済額
	千円	千円	千円	%	千円	千円
01 市 税	7,774,200	7,983,446	(1,467) 7,857,629	101.1	10,082	115,735
02 地 方 譲 与 税	228,200	227,364	227,364	99.6	0	0
03 利子割交付金	10,500	10,631	10,631	101.2	0	0
04 配当割交付金	65,000	65,409	65,409	100.6	0	0
05 株 式 等 譲 渡 所得割交付金	75,800	75,868	75,868	100.1	0	0
06 法 人 事 業 税 金 交 付 金	114,400	112,483	112,483	98.3	0	0
07 地 方 消 費 税 金 交 付 金	1,291,000	1,291,090	1,291,090	100.0	0	0
08 ゴルフ場利 用税交付金	41,700	41,683	41,683	100.0	0	0
09 環 境 性 能 割 交 付 金	28,300	25,799	25,799	91.2	0	0
10 地 方 特 例 交 付 金	29,770	37,129	37,129	124.7	0	0
11 地 方 交 付 税	6,554,845	6,537,921	6,537,921	99.7	0	0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,910	3,952	3,952	101.1	0	0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	85,866	122,079	87,298	101.7	0	34,781
14 使 用 料 及 び 手 数 料	329,103	365,203	(8) 347,354	105.5	15	17,834
15 国 庫 支 出 金	5,154,467	5,124,449	4,298,012	83.4	0	826,437
16 県 支 出 金	1,768,939	1,732,331	1,717,324	97.1	0	15,007
17 財 産 収 入	128,388	185,350	170,306	132.6	0	15,044
18 寄 附 金	864,077	764,035	764,035	88.4	0	0
19 繰 入 金	711,156	708,118	708,118	99.6	0	0
20 繰 越 金	269,933	269,934	269,934	100.0	0	0
21 諸 収 入	392,320	441,893	356,432	90.9	37	85,425
22 市 債	4,587,900	3,852,800	3,852,800	84.0	0	0
合 計	30,509,774	29,978,967	(1,475) 28,858,571	94.6	10,134	1,110,261

(注)括弧内の金額は、還付未済額を示し、収入済額に含み、収入未済額には含まない。

(ア)不納欠損額

不納欠損額は1,013万円で、前年度に比べ184万円(22.3%)増加している。内訳は、市税が1,008万円、使用料及び手数料が1万円、諸収入が3万円で、本人死亡などを理由とした時効の完成、生活保護等によるものである。

(イ)収入未済額

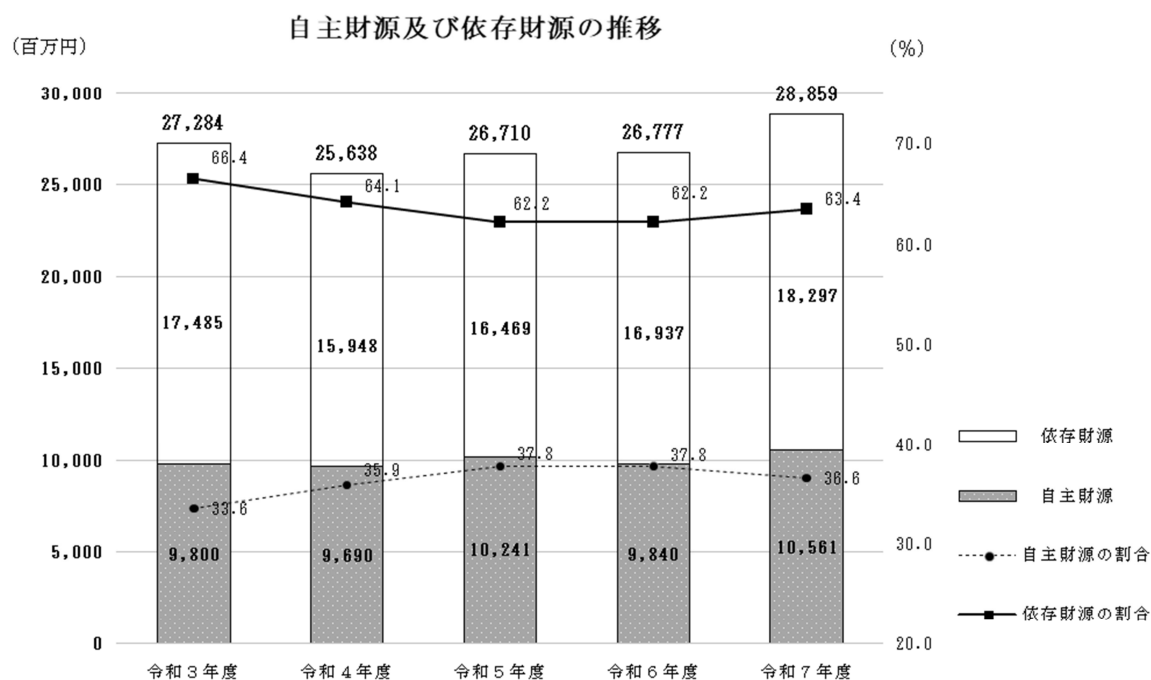
収入未済額は11億1,026万円で、前年度に比べ3億6,090万円(48.2%)増加している。市税の収入未済額は1億1,573万円で、前年度に比べ1,052万円(10.0%)増加している。そのほか、国営笠岡湾干拓事業費負担金は3,404万円で対前年度406万円(10.7%)減、生活保護費負担金は皆減で対前年度186万円減、住宅使用料は1,698万円で対前年度199万円(13.3%)増、土地貸付収入は1,504万円で対前年度1,148万円(322.4%)増、生活改善資金貸付金は65万円で対前年度6万円(9.5%)減、住宅資金貸付金償還金は5,871万円で対前年度965万円(14.1%)減、生活保護費返還金は2,056万円で対前年度216万円(11.8%)増などとなっている。また、国庫支出金は8億2,643万円で対前年度4億1,248万円(99.6%)増、県支出金は1,500万円で対前年度6,636万円(81.6%)減となっている。

(ウ)自主財源と依存財源

自主財源及び依存財源の年度比較は、巻末決算審査資料別表2「一般会計財源別年度比較表」のとおりである。

市税等の自主財源は105億6,110万円で、前年度に比べ7億2,125万円(7.3%)増加しており、歳入決算額に占める割合は36.6%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。これは、使用料及び手数料、市税、財産収入、寄附金は増加したものの、繰入金が増加したことなどによるものである。

地方交付税等の依存財源は182億9,746万円で、前年度に比べ13億6,016万円(7.4%)増加し、歳入決算額に占める割合は63.4%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。



イ 歳入の状況

第1款 市税

年度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A×100	収納率 C/B×100
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
令和5年度	7,244,000	7,364,080	(2,500) 7,245,275	9,314	109,491	100.0	98.4
令和6年度	7,158,500	7,259,786	(2,770) 7,146,300	8,274	105,212	99.8	98.4
令和7年度	7,774,200	7,983,446	(1,467) 7,857,629	10,082	115,735	101.1	98.4
比較増減	615,700	723,660	(△ 1,303) 711,329	1,808	10,523	ポイント 1.3	ポイント 0.0

※ () は、還付未済額を示し、収入済額に含み、収入未済額には含まない。

収入済額は78億5,762万円で前年度に比べ7億1,132万円(10.0%)増加している。
 歳入総額に占める市税の割合は27.2%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。
 市税収入済額の調定額に対する割合(収納率)は98.4%で、前年度と同規模である。
 税目別の収納状況は次のとおりである。(巻末決算審査資料別表3「市税収納状況表」参照。)

税目別収納状況

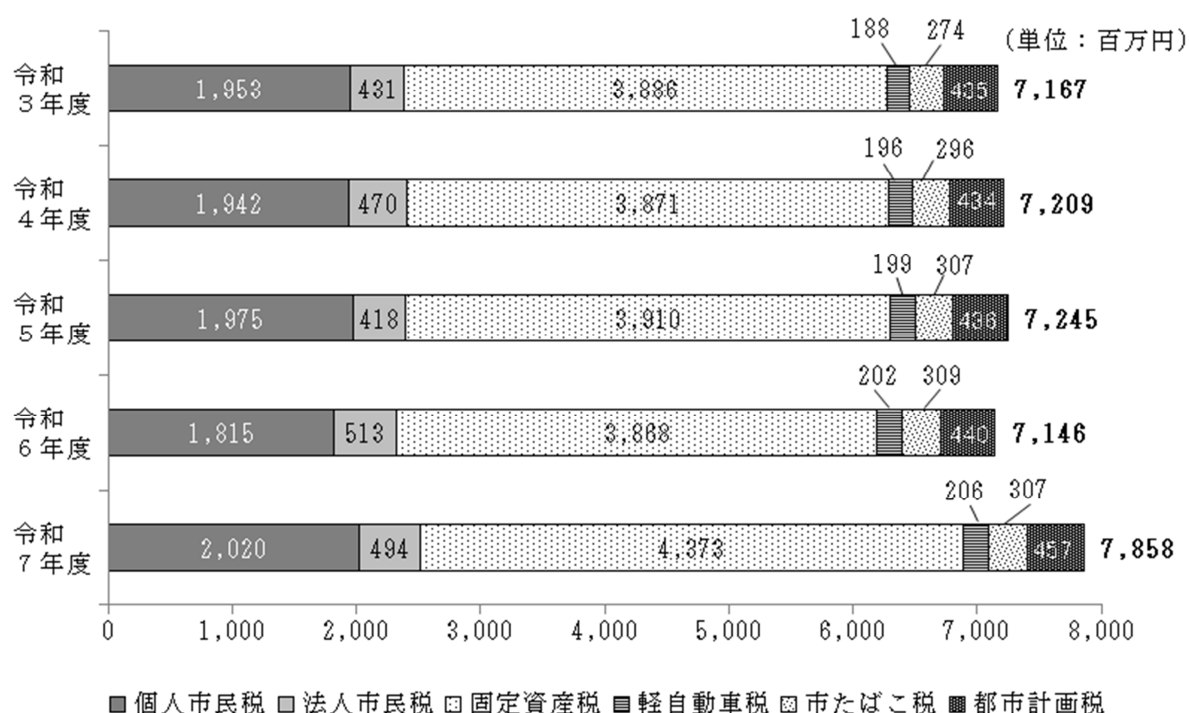
税目		令和5年度		令和6年度		令和7年度			収納率		
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	前年度比	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市民税	個人	千円	%	千円	%	千円	%	%	%	%	%
	法人	1,975,176	27.3	1,814,674	27.3	2,020,493	25.7	111.3	98.1	98.1	98.1
	計	417,667	5.8	512,685	5.8	493,808	6.3	96.3	99.5	99.5	99.4
固定資産税		2,392,843	33.0	2,327,360	33.0	2,514,301	32.0	108.0	98.3	98.4	98.4
軽自動車税		3,910,087	54.0	3,868,277	54.0	4,372,693	55.6	113.0	98.3	98.3	98.4
市たばこ税		198,666	2.7	201,830	2.7	206,020	2.6	102.1	97.4	97.5	97.5
都市計画税		307,476	4.2	308,791	4.2	307,352	3.9	99.5	100.0	100.0	100.0
合計		436,202	6.0	440,043	6.0	457,263	5.8	103.9	98.3	98.3	98.3
合計		7,245,275	100.0	7,146,300	100.0	7,857,629	100.0	110.0	98.4	98.4	98.4

第1項市民税の収入済額は25億1,430万円で、市税収入の32.0%を占め、前年度に比べ1億8,694万円(8.0%)増加している。内訳をみると、個人市民税は2億581万円(11.3%)増加したものの、法人市民税は1,887万円(3.7%)減少している。収入未済額は3,870万円で、前年度に比べ603万円(18.5%)増加している。

第2項固定資産税の収入済額は43億7,269万円で、前年度に比べ5億441万円(13.0%)増加している。収入未済額は6,500万円で、前年度に比べ391万円(6.4%)増加している。

なお、収納率は、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税で前年度と同率である。

市税収納状況



市税滞納繰越分の収納状況及び不納欠損処分状況は次のとおりである。

市 税 滞 納 繰 越 状 況

税 目		調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収 納 率 B/A×100
		千円	千円	千円	千円	%
市 民 税	個 人	32,396	12,836	1,340	18,221	39.6
	法 人	2,195	474	431	1,290	21.6
	計	34,592	13,310	1,771	19,511	38.5
固 定 資 産 税		61,786	10,788	7,037	43,962	17.5
軽 自 動 車 税	軽自動車税	562	154	128	281	27.4
	種 別 割	4,103	1,345	290	2,468	32.8
	計	4,666	1,499	418	2,749	32.1
都 市 計 画 税		6,993	1,221	796	4,975	17.5
合 計		108,036	26,818	10,021	71,197	24.8

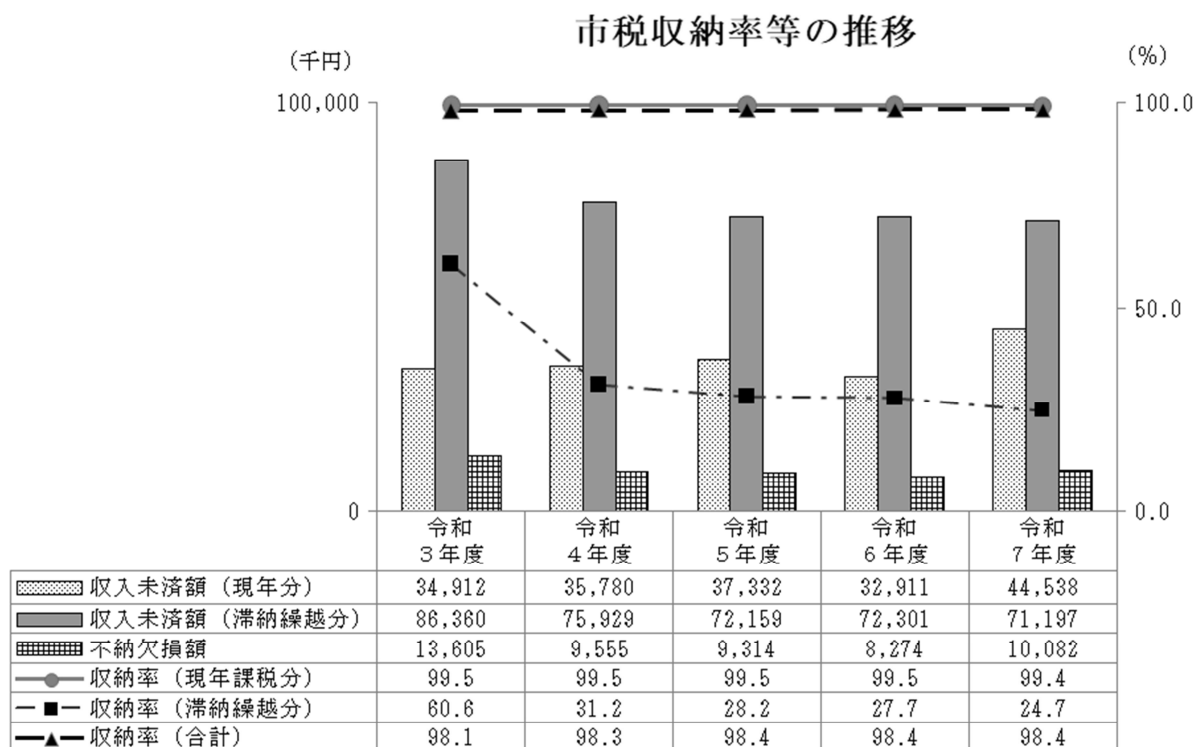
調定額は1億803万円で、前年度に比べ321万円(2.9%)減少し、収入済額は2,681万円で、前年度に比べ398万円(12.9%)減少している。

収入未済額は7,119万円で、前年度に比べ110万円(1.5%)減少し、収納率は24.8%で前年度に比べ2.9ポイント低下している。

不納欠損額は1,002万円で、前年度に比べ187万円(23.0%)増加している。欠損処分の理由としては、本人死亡などを理由とした時効の完成、生活保護等によるものである。

負担の公平の観点から、滞納者に対しては個々の実情を踏まえながら法令等に基づき滞納処分を実施するなどして、引き続き確実な徴収に努められたい。

市税の収納率、収入未済額及び不納欠損額の過去5年間の推移は、次のとおりである。



第2款 地方譲与税

年度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A×100	収納率 C/B×100
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
令和 5年度	231,100	226,214	226,214	0	0	97.9	100.0
令和 6年度	220,800	225,028	225,028	0	0	101.9	100.0
令和 7年度	228,200	227,364	227,364	0	0	99.6	100.0
比較 増減	7,400	2,336	2,336	0	0	ポイント △ 2.3	ポイント 0.0

地方揮発油譲与税など、国が国税として徴収し、一定の基準により地方公共団体に譲与するものである。

収入済額は2億2,736万円で、前年度に比べ233万円(1.0%)増加している。

第3款 利子割交付金

年度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A×100	収納率 C/B×100
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
令和 5年度	2,200	2,234	2,234	0	0	101.5	100.0
令和 6年度	3,000	2,930	2,930	0	0	97.7	100.0
令和 7年度	10,500	10,631	10,631	0	0	101.2	100.0
比較 増減	7,500	7,701	7,701	0	0	ポイント 3.5	ポイント 0.0

県民税利子割から交付されるものである。

収入済額は1,063万円で、前年度に比べ770万円(262.8%)増加している。

第4款 配当割交付金

年度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A×100	収納率 C/B×100
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
令和 5年度	36,500	36,639	36,639	0	0	100.4	100.0
令和 6年度	40,600	40,752	40,752	0	0	100.4	100.0
令和 7年度	65,000	65,409	65,409	0	0	100.6	100.0
比較 増減	24,400	24,657	24,657	0	0	ポイント 0.2	ポイント 0.0

県民税配当割から交付されるものである。

収入済額は6,540万円で、前年度に比べ2,465万円(60.5%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

年度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A×100	収納率 C/B×100
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
令和 5年度	45,000	39,961	39,961	0	0	88.8	100.0
令和 6年度	66,200	66,203	66,203	0	0	100.0	100.0
令和 7年度	75,800	75,868	75,868	0	0	100.1	100.0
比較 増減	9,600	9,665	9,665	0	0	ポイント 0.1	ポイント 0.0

県民税株式等譲渡所得割から交付されるものである。

収入済額は7,586万円で、前年度に比べ966万円(14.6%)増加している。

第6款 法人事業税交付金

年度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A×100	収納率 C/B×100
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
令和 5年度	103,100	98,104	98,104	0	0	95.2	100.0
令和 6年度	119,400	119,427	119,427	0	0	100.0	100.0
令和 7年度	114,400	112,483	112,483	0	0	98.3	100.0
比較 増減	△ 5,000	△ 6,944	△ 6,944	0	0	ポイント △ 1.7	ポイント 0.0

県に納付された法人事業税の一定割合が交付されるものである。

収入済額は1億1,248万円で、前年度に比べ694万円(5.8%)減少している。

第7款 地方消費税交付金

年度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A×100	収納率 C/B×100
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
令和 5年度	1,107,400	1,107,436	1,107,436	0	0	100.0	100.0
令和 6年度	1,229,500	1,217,326	1,217,326	0	0	99.0	100.0
令和 7年度	1,291,000	1,291,090	1,291,090	0	0	100.0	100.0
比較 増減	61,500	73,764	73,764	0	0	ポイント 1.0	ポイント 0.0

地方消費税収入額の一定割合が県から交付されるものである。

収入済額は12億9,109万円で、前年度に比べ7,376万円(6.1%)増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

年度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A×100	収納率 C/B×100
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
令和 5年度	42,000	41,277	41,277	0	0	98.3	100.0
令和 6年度	40,700	40,771	40,771	0	0	100.2	100.0
令和 7年度	41,700	41,683	41,683	0	0	100.0	100.0
比較 増減	1,000	912	912	0	0	ポイント △ 0.2	ポイント 0.0

県に納付されたゴルフ場利用税の一定割合が交付されるものである。

収入済額は4,168万円で、前年度に比べ91万円(2.2%)増加している。

第9款 環境性能割交付金

年度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A×100	収納率 C/B×100
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
令和 5年度	23,100	24,814	24,814	0	0	107.4	100.0
令和 6年度	26,500	26,482	26,482	0	0	99.9	100.0
令和 7年度	28,300	25,799	25,799	0	0	91.2	100.0
比較 増減	1,800	△ 683	△ 683	0	0	ポイント △ 8.7	ポイント 0.0

県に納付された自動車税環境性能割の一定割合が交付されるものである。

収入済額は2,579万円で、前年度に比べ68万円(2.6%)減少している。

第10款 地方特例交付金

年度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A×100	収納率 C/B×100
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
令和 5年度	48,838	49,086	49,086	0	0	100.5	100.0
令和 6年度	225,590	225,547	225,547	0	0	100.0	100.0
令和 7年度	29,770	37,129	37,129	0	0	124.7	100.0
比較 増減	△ 195,820	△ 188,418	△ 188,418	0	0	ポイント 24.7	ポイント 0.0

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除による減収補てん、自動車税の環境性能割及び軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減による減収を補てんするために国から交付されるものである。

収入済額は3,712万円で、前年度に比べ1億8,841万円(83.5%)減少している。これは、地方特例交付金が2,905万円で前年度に比べ302万円(9.4%)、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が735万円で前年度に比べ616万円(45.6%)、定額減税減収補填特例交付金が71万円で前年度に比べ1億7,923万円(99.9%)減少したことによるものである。

第 11 款 地方交付税

年度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A×100	収納率 C/B×100
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
令和 5 年度	6,126,513	6,195,619	6,195,619	0	0	101.1	100.0
令和 6 年度	6,460,697	6,532,542	6,532,542	0	0	101.1	100.0
令和 7 年度	6,554,845	6,537,921	6,537,921	0	0	99.7	100.0
比較 増減	94,148	5,379	5,379	0	0	ポイント △ 1.4	ポイント 0.0

収入済額は 65 億 3,792 万円で、前年度と同規模である。

内訳をみると、普通交付税は 53 億 5,484 万円で前年度と同規模である。特別交付税は 11 億 8,307 万円で、前年度に比べ 1,123 万円 (1.0%) 増加している。

歳入総額に占める地方交付税の割合は 22.7% で、前年度に比べ 1.7 ポイント低下している。

第 12 款 交通安全対策特別交付金

年度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A×100	収納率 C/B×100
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
令和 5 年度	3,720	3,814	3,814	0	0	102.5	100.0
令和 6 年度	4,000	3,783	3,783	0	0	94.6	100.0
令和 7 年度	3,910	3,952	3,952	0	0	101.1	100.0
比較 増減	△ 90	169	169	0	0	ポイント 6.5	ポイント 0.0

道路交通法に基づく反則金を道路交通安全施設の整備等に要する経費に充てるため、国から一定の割合で交付されるものである。

収入済額は 395 万円で、前年度に比べ 16 万円 (4.5%) 増加している。

第 13 款 分担金及び負担金

年度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A×100	収納率 C/B×100
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
令和 5 年度	98,342	138,834	96,083	0	42,751	97.7	69.2
令和 6 年度	91,678	130,703	90,328	0	40,375	98.5	69.1
令和 7 年度	85,866	122,079	87,298	0	34,781	101.7	71.5
比較 増減	△ 5,812	△ 8,624	△ 3,030	0	△ 5,594	ポ イ ント 3.2	ポ イ ント 2.4

収入済額は 8,729 万円で、前年度に比べ 302 万円(3.4%)減少している。これは、生活保護費負担金は 154 万円増加したものの、児童福祉費負担金が 547 万円減少したことなどによるものである。

第 1 項分担金は 202 万円で、前年度に比べ 58 万円(40.3%)増加している。これは、非補助農道改良事業費分担金は 40 万円皆減したものの、非補助かんがい排水事業費分担金が 93 万円増加したことなどによるものである。

第 2 項負担金は 8,527 万円で、前年度に比べ 361 万円(4.1%)減少している。負担金の収納率は 71.0%で前年度を 2.2 ポイント上回り、収入未済額は 3,478 万円で、前年度に比べ 559 万円(13.9%)減少している。

負担金の滞納繰越状況は、次のとおりである。

負 担 金 滞 納 繰 越 状 況

区 分	令和 5 年度末 繰越調定額	令和 6 年度末 繰越調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収 入 未 済 額		
					繰 越 額 D=A-B-C	現年度分 E	計 D + E
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
農 地 費 分 担 金	1,242	0	2,021	0	△ 2,021	2,021	0
老人福祉負担金	0	221	13,923	0	△ 13,701	14,359	657
児童福祉費負担金	96	175	7,217	0	△ 7,042	7,120	78
生活保護費負担金	0	1,867	59,082	0	△ 57,216	57,216	0
農 地 費 負 担 金	42,656	38,111	4,065	0	34,046	0	34,046
日本スポーツ振興 センター負担金	—	—	989	0	△ 989	989	0
計	43,994	40,375	87,298	0	△ 45,934	80,715	34,781

収入未済額の内訳は、老人福祉施設入所者自己負担金が 65 万円、国営笠岡湾干拓事業費負担金が 3,404 万円などである。

負担の公平の観点から、引き続き収入未済額の発生の未然防止と縮減に努められたい。

第 14 款 使用料及び手数料

年度	予算現額 A	調定額 B	(還付未済額) 収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A×100	収納率 C/B×100
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
令和 5 年度	320,512	332,260	317,672	0	14,588	99.1	95.6
令和 6 年度	312,876	332,921	310,974	13	21,934	99.4	93.4
令和 7 年度	329,103	365,203	(8,250) 347,354	15	17,834	105.5	95.1
比較 増減	16,227	32,282	36,380	3	△ 4,100	ポイント 6.1	ポイント 1.7

収入済額は 3 億 4,735 万円で、前年度に比べ 3,637 万円(11.7%)増加している。

第 1 項使用料は 2 億 2,704 万円で、前年度に比べ 1,857 万円(8.9%)増加している。これは、相生墓園使用料は 257 万円減少したものの、カブトガニ博物館入館料が 333 万円、竹喬美術館入館料が 251 万円、笠岡総合体育館使用料が 482 万円、トレーニングルーム使用料が 446 万円増加したことなどによるものである。

第 2 項手数料は 1 億 2,030 万円で、前年度に比べ 1,780 万円(17.4%)増加している。これは、戸籍等手数料は 114 万円減少したものの、し尿収集手数料が 397 万円、相生墓園管理料が 1,556 万円増加したことなどによるものである。

使用料及び手数料の滞納繰越状況は次のとおりである。

使用料及び手数料滞納繰越状況

区 分	令和5 年度末 繰越 調定額	令和 6 年度末繰越調定額			収入済額 B	不 納 欠損額 C	収 入 未 済 額		
		年度末 千円	調 定 増減額 千円	確定額 A 千円			繰 越 額 D=A-B-C 千円	現年度分 E 千円	計 D + E 千円
土 木 施 設 使 用 料	117	119	0	119	28	15	76	11	87
都 市 計 画 使 用 料	75	73	0	73	6	0	67	0	67
住 宅 使 用 料	14,052	15,035	0	15,035	1,307	0	13,728	3,259	16,987
幼 稚 園 使 用 料	203	203	0	203	0	0	203	0	203
漁 港 施 設 使 用 料	60	55	0	55	7	0	48	28	76
そ の 他 使 用 料	76	5	0	5	5	0	0	0	0
相 生 墓 園 管 理 料	97	67	0	67	0	13	55	359	414
そ の 他 手 数 料	2	2	0	2	2	0	0	0	0
計	14,682	15,559	0	15,559	1,355	28	14,176	3,657	17,834

※ 幼稚園使用料は、令和元年10月から無償化。

収入未済額は 1,783 万円で、前年度に比べ 227 万円(14.6%)増加している。増加の主な理由は、住宅使用料の収入未済額 195 万円、相生墓園管理料の収入未済額 34 万円の増である。

負担の公平の観点から、引き続き収入未済額の発生の未然防止と縮減に努められたい。

第 15 款 国庫支出金

年度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A×100	収納率 C/B×100
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
令和 5 年度	4,456,669	4,377,962	4,013,450	0	364,512	90.1	91.7
令和 6 年度	4,564,196	4,477,175	4,063,219	0	413,956	89.0	90.8
令和 7 年度	5,154,467	5,124,449	4,298,012	0	826,437	83.4	83.9
比較 増減	590,271	647,274	234,793	0	412,481	ポイント △ 5.6	ポイント △ 6.9

収入済額は 42 億 9,801 万円で、前年度に比べ 2 億 3,479 万円 (5.8%) 増加し、歳入総額に占める割合は 14.9% で、前年度と 0.3 ポイント下回っている。

項別の年度推移をみると、次のとおりである。

国庫支出金項別年度推移

科目 \ 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	前年度比較	
				増 減 額	増減率
	千円	千円	千円	千円	%
国庫負担金	2,375,148	2,509,059	2,743,541	234,483	9.3
国庫補助金	1,624,877	1,540,952	1,541,716	764	0.0
委 託 金	13,425	13,209	12,755	△ 454	△ 3.4
計	4,013,450	4,063,219	4,298,012	234,793	5.8

第 1 項国庫負担金は 27 億 4,354 万円で、前年度に比べ 2 億 3,448 万円 (9.3%) 増加している。これは、生活保護費負担金は 4,333 万円、幼稚園費負担金は 1,042 万円減少したものの、児童手当費負担金が 1 億 7,962 万円、社会福祉費負担金が 5,414 万円、児童福祉費負担金が 5,362 万円増加したことなどによるものである。

第 2 項国庫補助金は 15 億 4,171 万円で、前年度と同規模である。これは、社会福祉費補助金は 3 億 5,035 万円減少したものの、清掃費補助金が 1 億 6,474 万円、商工費補助金が 7,598 万円、総務管理費補助金が 2,497 万円、児童福祉費補助金が 2,461 万円増加したことなどによるものである。

第 3 項委託金は 1,275 万円で、前年度に比べ 45 万円 (3.4%) 減少している。これは、戸籍住民基本台帳委託金は 23 万円増加したものの、年金費委託金が 70 万円減少したことなどによるものである。

第 16 款 県支出金

年度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A×100	収納率 C/B×100
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
令和 5 年度	1,798,779	1,790,048	1,772,448	0	17,600	98.5	99.0
令和 6 年度	1,695,568	1,671,188	1,589,821	0	81,367	93.8	95.1
令和 7 年度	1,768,939	1,732,331	1,717,324	0	15,007	97.1	99.1
比較 増減	73,371	61,143	127,503	0	△ 66,360	ポイント 3.3	ポイント 4.0

収入済額は 17 億 1,732 万円で、前年度に比べ 1 億 2,750 万円(8.0%)増加し、歳入総額に占める割合は 6.0%で、前年度を 0.1 ポイント上昇している。

項別の年度推移をみると、次のとおりである。

県 支 出 金 項 別 年 度 推 移

科目 \ 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	前年度比較	
				増 減 額	増減率
	千円	千円	千円	千円	%
県 負 担 金	1,021,916	1,054,132	1,083,853	29,721	2.8
県 補 助 金	654,052	412,200	472,198	59,998	14.6
委 託 金	96,481	123,489	161,273	37,784	30.6
計	1,772,448	1,589,821	1,717,324	127,503	8.0

第 1 項県負担金は 10 億 8,385 万円で、前年度に比べ 2,972 万円(2.8%)増加している。これは、幼稚園費負担金は 418 万円、保険基盤安定負担金は 770 万円減少したものの、児童福祉費負担金が 2,728 万円、社会福祉費負担金が 1,610 万円増加したことなどによるものである。

第 2 項県補助金は 4 億 7,219 万円で、前年度に比べ 5,999 万円(14.6%)増加している。これは、児童福祉費補助金は 2,140 万円減少したものの、社会福祉費補助金が 8,921 万円増加したことなどによるものである。

第 3 項委託金は 1 億 6,127 万円で、前年度に比べ 3,778 万円(30.6%)増加している。これは、選挙費委託金が 1,402 万円、統計調査費委託金が 2,474 万円増加したことなどによるものである。

第 17 款 財産収入

年度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A×100	収納率 C/B×100
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
令和 5 年度	231,406	234,456	231,078	0	3,378	99.9	98.6
令和 6 年度	71,676	77,075	73,513	0	3,561	102.6	95.4
令和 7 年度	128,388	185,350	170,306	0	15,044	132.6	91.9
比較 増減	56,712	108,275	96,793	0	11,482	ポイント 30.0	ポイント △ 3.5

収入済額は 1 億 7,030 万円で、前年度に比べ 9,679 万円 (131.7%) 増加している。
これは、土地貸付収入は 1,117 万円減少したものの、土地売却収入が 1 億 1,456 万円増加したことなどによるものである。

収入済額の内訳は、財産運用収入 4,770 万円、財産貸付収入 3,116 万円及び財産売却収入 1 億 2,260 万円となっている。収入未済額は、普通財産貸付収入の 1,504 万円である。

第 18 款 寄附金

年度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A×100	収納率 C/B×100
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
令和 5 年度	855,644	502,284	502,284	0	0	58.7	100.0
令和 6 年度	841,268	580,833	580,833	0	0	69.0	100.0
令和 7 年度	864,077	764,035	764,035	0	0	88.4	100.0
比較 増減	22,809	183,202	183,202	0	0	ポイント 19.4	ポイント 0.0

収入済額は 7 億 6,403 万円で、前年度に比べ 1 億 8,320 万円 (31.5%) 増加している。
そのうち、ふるさと笠岡思民寄附金の収入済額は 7 億 2,102 万円で、前年度に比べ 1 億 8,143 万円 (33.6%) 増加し、企業版ふるさと納税寄附金も 950 万円 (169.6%) 増加したことなどによるものである。

第 19 款 繰入金

年度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A×100	収納率 C/B×100
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
令和 5 年度	885,302	875,390	875,390	0	0	98.9	100.0
令和 6 年度	1,033,853	1,030,996	1,030,996	0	0	99.7	100.0
令和 7 年度	711,156	708,118	708,118	0	0	99.6	100.0
比較 増減	△ 322,697	△ 322,878	△ 322,878	0	0	ポイント △ 0.1	ポイント 0.0

収入済額は 7 億 811 万円で、前年度に比べ 3 億 2,287 万円 (31.3%) 減少している。
これは、財政調整基金繰入金 0 円 (前年度 6 億 202 万円) に対し、こども教育振興基金繰入金 2 億 8,424 万円 (前年度 2,169 万円)、ふるさと笠岡思民基金繰入金 2 億 6,082 万円 (前年度 1 億 8,613 万円) を繰り入れたことなどによるものである。

第 20 款 繰越金

年度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A×100	収納率 C/B×100
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
令和 5 年度	435,529	435,529	435,529	0	0	100.0	100.0
令和 6 年度	241,284	241,284	241,284	0	0	100.0	100.0
令和 7 年度	269,933	269,934	269,934	0	0	100.0	100.0
比較 増減	28,649	28,650	28,650	0	0	ポイント 0.0	ポイント 0.0

収入済額は 2 億 6,993 万円で、前年度に比べ 2,864 万円 (11.9%) 増加している。
収入済額には、前年度繰越金の繰越明許分 3,130 万円が含まれている。

第 21 款 諸収入

年度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A×100	収納率 C/B×100
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
令和 5 年度	581,358	635,378	537,541	4,150	93,687	92.5	84.6
令和 6 年度	390,156	454,993	365,618	0	89,375	93.7	80.4
令和 7 年度	392,320	441,893	356,432	37	85,425	90.9	80.7
比較 増減	2,164	△ 13,100	△ 9,186	37	△ 3,951	ポイント △ 2.8	ポイント 0.3

収入済額は 3 億 5,643 万円で、前年度に比べ 918 万円 (2.5%) 減少している。
項別の年度推移をみると、次のとおりである。

諸収入項別年度推移

科目	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比較	
					増減額	増減率
		千円	千円	千円	千円	%
延滞金加算金 及び過料		6,486	7,669	5,955	△ 1,714	△ 22.4
市預金利子		21	30	104	73	242.4
貸付金 元利収入		181,533	21,692	29,723	8,031	37.0
雑入		349,501	336,226	320,650	△ 15,577	△ 4.6
計		537,541	365,618	356,432	△ 9,186	△ 2.5

第1項延滞金加算金及び過料は595万円で、前年度に比べ171万円(22.4%)減少している。これは、延滞金が171万円減少したことによるものである。

第3項貸付金元利収入は2,972万円で、前年度に比べ803万円(37.0%)増加している。これは、住宅資金貸付償還金が807万円増加したことなどによるものである。

第4項雑入は3億2,065万円で、前年度に比べ1,557万円(4.6%)減少している。これは、「笠岡ふるさと米」精算金は2,090万円増加したものの、新型コロナワクチン接種費用等助成金が2,741万円、笠岡地区消防組合負担金清算金が2,401万円皆減したことなどによるものである。

諸収入の滞納繰越状況は、次のとおりである。

諸収入滞納繰越状況

区 分	令和5 年度末 繰越調定 額	令和6 年度末 収入未済 額	令和7年度						
			調 定 増減額	滞納繰越 確定額 A	収入済額 B	不 納 欠損額 C	収 入 未 済 額		
							過年度分 D=A-B-C	現年度分 E	計 D+E
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
延滞金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
生活改善資金 償還金	838	725	0	725	69	0	656	0	656
住宅資金貸付金 償還金	69,946	68,367	0	68,367	9,654	0	58,713	0	58,713
弁償金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑入	22,903	20,284	△ 34	20,250	1,975	37	18,238	7,818	26,056
計	93,687	89,375	△ 34	89,341	11,698	37	77,606	7,818	85,425

収入未済額は8,542万円で、前年度に比べ395万円(4.4%)減少している。これは、住宅資金貸付金償還金の収入未済額が965万円(14.1%)減少したことなどによるものである。

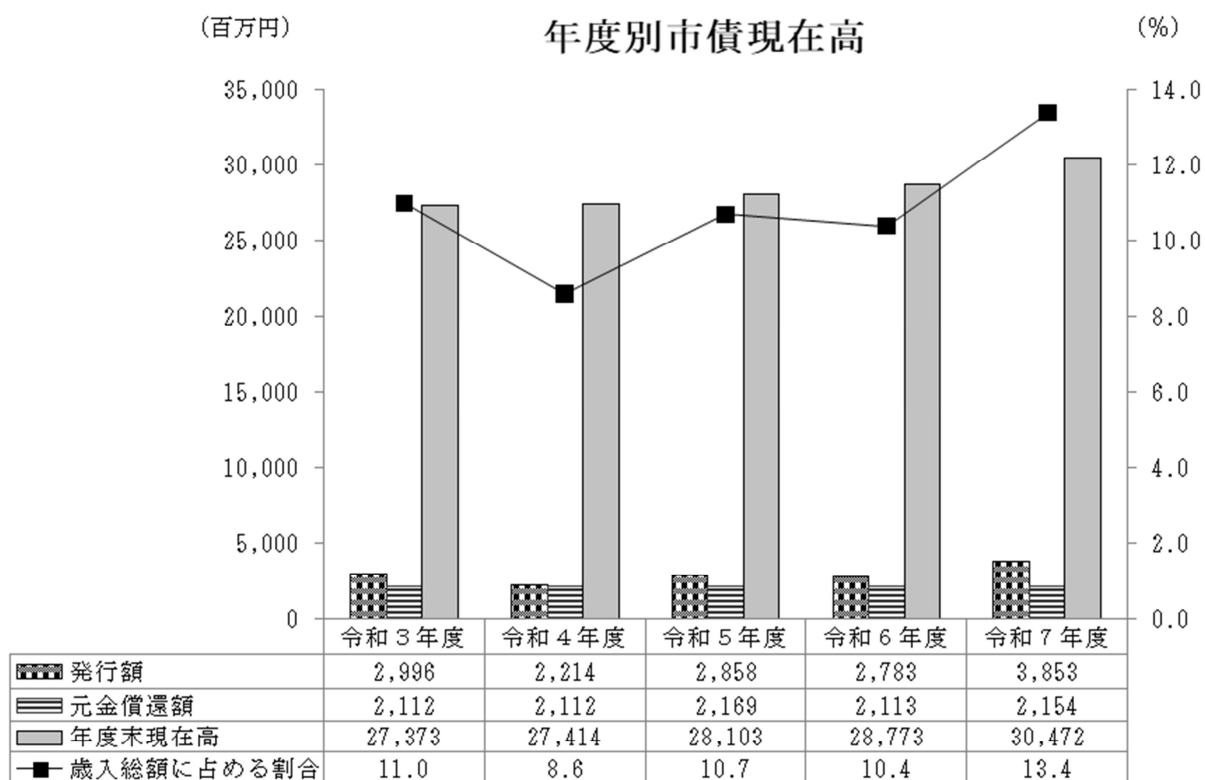
公平性の観点から、収入未済額の発生の未然防止と縮減に努められたい。

第22款 市 債

年度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A×100	収納率 C/B×100
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
令和 5年度	3,448,377	2,858,377	2,858,377	0	0	82.9	100.0
令和 6年度	3,457,069	2,783,469	2,783,469	0	0	80.5	100.0
令和 7年度	4,587,900	3,852,800	3,852,800	0	0	84.0	100.0
比較 増減	1,130,831	1,069,331	1,069,331	0	0	ポイント 3.5	ポイント 0.0

収入済額は、38億5,280万円で、前年度に比べ10億6,933万円(38.4%)増加している。増加した主な理由としては、昨年度に引き続き一般廃棄物処理事業債を18億1,920万円、行政改革推進債を新規に4億円を借りたためである。

市債の当年度末現在高は304億7,219万円で、平成25年度以降13期連続で増加している。また、市債の歳入総額に占める割合は13.4%で、前年度に比べ3.0ポイント上昇している。



一般会計における市債の現在高の状況は次のとおりである。

市 債 現 在 高 の 状 況

区 分	令和 5年度末 現在高	令和 6年度末 現在高	令 和 7 年 度					
			発 行 額	償 還 額			年 度 末 現 在 高	構 成 比 率
				元 金	利 子	計		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
公 共 事 業 等 債	2,000,313	1,893,922	207,600	171,367	13,026	184,393	1,930,155	6.3
防災・減災・国土 強靱化緊急対策 事 業 事 業 債	94,075	164,449	0	2,030	1,607	3,637	162,419	0.5
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	219,345	209,075	0	14,379	1,326	15,705	194,696	0.6
災害復旧事業債	808,428	712,913	2,000	100,064	706	100,770	614,849	2.0
(旧) 緊急防災 ・ 減 災 事 業 債	34,266	31,846	0	2,455	437	2,892	29,391	0.1
全国防災事業債	203,026	191,706	0	11,408	1,430	12,838	180,298	0.6
教育・福祉施設 等整備事業債	3,694,240	4,056,124	1,995,800	287,297	28,195	315,492	5,764,627	18.9
うち学校教育施設 等整備事業債	2,123,197	1,903,999	0	232,643	9,916	242,559	1,671,356	5.5
うち社会福祉施設 整備事業債	253,735	238,009	0	15,755	655	16,410	222,254	0.7
うち一般廃棄物 処 理 事 業 債	1,079,457	1,693,518	1,819,200	16,157	17,007	33,164	3,496,561	11.5
うち一般補助施設 整備等事業債	72,485	73,377	176,600	5,254	451	5,705	244,723	0.8
うち施設整備事業債 (一般財源化分)	165,366	147,221	0	17,488	166	17,654	129,733	0.4
一般単独事業債	10,386,604	11,371,943	784,500	515,944	94,654	610,598	11,640,499	38.2
辺地対策事業債	653,279	698,859	94,000	109,832	2,609	112,441	683,027	2.2
行政改革推進債	—	—	400,000	0	0	0	400,000	1.3
財 源 対 策 債	1,435,574	1,667,383	368,900	117,504	12,513	130,017	1,918,779	6.3
減 収 補 填 債	70,772	66,629	0	4,145	39	4,184	62,484	0.2
減 税 補 て ん 債	29,022	14,532	0	9,915	5	9,920	4,617	0.0
臨時財政対策債	8,439,011	7,663,614	0	803,247	13,052	816,299	6,860,367	22.5
そ の 他	34,932	30,482	0	4,496	374	4,870	25,986	0.1
合 計	28,102,887	28,773,477	3,852,800	2,154,083	169,973	2,324,056	30,472,194	100.0

(4) 歳 出

ア 決算状況

歳 出 決 算 状 況

区 分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比較	
					増減額	増減率
予 算 現 額		千円 28,125,389	千円 28,295,111	千円 30,509,774	千円 2,214,663	% 7.8
支 出 済 額		26,299,041	26,267,214	28,163,234	1,896,020	7.2
執 行 率		% 93.5	% 92.8	% 92.3	—	ポイント △ 0.5
翌年度繰越額	継続費通次繰越	0	0	0	0	—
	繰越明許費	994,821	1,081,934	1,452,424	370,490	34.2
	事故繰越し	0	0	102,763	102,763	皆増
	計	994,821	1,081,934	1,555,187	473,253	43.7
	対予算現額比率	% 3.5	% 3.8	% 5.1	—	ポイント 1.3
不 用 額		831,527	945,963	791,353	△ 154,610	△ 16.3

歳出総額は281億6,323万円で、前年度に比べ18億9,602万円(7.2%)増加している。

予算現額に対する執行率は92.3%で、翌年度繰越額を含めると97.4%である。

款別の年度ごとの推移をみると、次のとおりである。

歳 出 決 算 款 別 年 度 推 移

款 別	令和5年度		令和6年度		令和7年度		前年度比較	
区 分	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
1 議 会 費	235,292	0.9	236,599	0.9	246,366	0.9	9,767	4.1
2 総 務 費	2,925,812	11.1	3,581,000	11.1	4,097,482	14.5	516,482	14.4
3 民 生 費	8,979,347	34.1	9,565,336	34.1	9,214,499	32.7	△ 350,838	△ 3.7
4 衛 生 費	2,449,659	9.3	2,972,369	9.3	4,682,428	16.6	1,710,059	57.5
5 労 働 費	55,754	0.2	55,548	0.2	55,611	0.2	63	0.1
6 農林水産業費	2,285,584	8.7	1,014,455	8.7	760,920	2.7	△ 253,536	△ 25.0
7 商 工 費	526,956	2.0	486,605	2.0	474,840	1.7	△ 11,765	△ 2.4
8 土 木 費	2,809,145	10.7	2,724,667	10.7	2,687,332	9.5	△ 37,335	△ 1.4
9 消 防 費	958,011	3.6	1,012,931	3.6	935,096	3.3	△ 77,835	△ 7.7
10 教 育 費	2,784,960	10.6	2,364,998	10.6	2,664,372	9.5	299,374	12.7
11 災 害 復 旧 費	8,113	0.0	4,444	0.0	12,463	0.0	8,019	180.4
12 公 債 費	2,280,409	8.7	2,248,261	8.6	2,331,825	8.3	83,564	3.7
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—
合 計	26,299,041	100.0	26,267,214	100.0	28,163,234	100.0	1,896,020	7.2

イ 翌年度への予算繰越状況

総繰越額 15 億 5,518 万円は繰越明許費 14 億 5,242 万円、事故繰越額 1 億 276 万円で、前年度に比べ 4 億 7,325 万円(43.7%)増加している。これは、衛生費の繰越は 2 億 2,844 万円、民生費の繰越は 5,983 万円減少したものの、商工費の繰越が 3 億 6,007 万円、土木費の繰越が 3 億 430 万円増加したことなどによるものである。

款別の繰越状況は、次のとおりである。

予 算 款 別 繰 越 状 況

区 分	令 和 6 年 度				令 和 7 年 度				増 減 (B-A)
	継続費通次 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	翌年度繰越 額計(A)	継続費通次 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	翌年度繰越 額計(B)	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
総 務 費	0	2,050	0	2,050	0	30,798	0	30,798	28,748
民 生 費	0	69,427	0	69,427	0	9,591	0	9,591	△ 59,836
衛 生 費	0	438,262	0	438,262	0	209,813	0	209,813	△ 228,449
農林水産業費	0	75,700	0	75,700	0	63,183	0	63,183	△ 12,517
商 工 費	0	0	0	0	0	360,072	0	360,072	360,072
土 木 費	0	491,695	0	491,695	0	693,233	102,763	795,996	304,301
消 防 費	0	0	0	0	0	48,500	0	48,500	48,500
教 育 費	0	4,800	0	4,800	0	37,234	0	37,234	32,434
計	0	1,081,934	0	1,081,934	0	1,452,424	102,763	1,555,187	473,253

ウ 予算の流用

地方自治法第 220 条第 2 項の規定に抵触する流用は認められなかった。

なお、執行科目である「目」を越えて、繰戻しされずに決算における流用となったものは、5 件(前年度も 5 件)で衆議院議員選挙費で 257 万円、笠岡総合スポーツ公園費で 81 万円、また、予備費からの充用は 2 件(前年度は 8 件)で総務管理費、災害救助費で 777 万円などである。

エ 歳出の状況

第 1 款 議会費

議 会 費 執 行 状 況

項	令和 5 年度 決 算 額	令和 6 年度 決 算 額 A	令 和 7 年 度					増 減 額 B-A
			予算現額	支出済額 B	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	千円
議 会 費	235,292	236,599	248,930	246,366	0	2,564	99.0	9,767

議員の議会活動及び議会運営のための事務費等が支出されている。

支出済額は 2 億 4,636 万円で、前年度と比べ 976 万円(4.1%)の増加である。

予算現額 2 億 4,893 万円に対する執行率は 99.0%である。

第2款 総務費

総務費執行状況

項	令和5年度 決算額	令和6年度 決算額 A	令和7年度					増減額 B-A
			予算現額	支出済額 B	翌年度 繰越額	不用額	執行率	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	千円
総務管理費	2,554,353	3,119,713	3,826,599	3,568,451	24,365	233,783	93.3	448,739
徴税費	181,244	204,189	253,520	250,951	0	2,569	99.0	46,762
戸籍住民 基本台帳費	128,541	142,368	168,960	159,253	6,433	3,274	94.3	16,886
選挙費	31,039	76,842	63,370	62,186	0	1,184	98.1	△ 14,656
統計調査費	6,624	7,916	31,800	31,059	0	741	97.7	23,144
監査委員費	24,010	29,973	26,490	25,581	0	909	96.6	△ 4,392
計	2,925,812	3,581,000	4,370,739	4,097,482	30,798	242,459	93.7	516,482

支出済額は40億9,748万円で、前年度に比べ5億1,648万円(14.4%)増加している。

予算現額43億7,073万円に対する執行率は93.7%で、翌年度繰越額を含めると94.5%である。

第1項 総務管理費

市の一般管理部門に要する経費が執行されている。

支出済額は35億6,845万円で、前年度に比べ4億4,873万円(14.4%)増加している。これは、定額減税調整給付金給付事業費は2億159万円減少したものの、総合行政情報システム委託料が1億4,787万円、ふるさと納税推進事業が2億578万円増加し、クラウドサービス利用料が2,339万円、財政調整基金積立金が3億4,800万円皆増したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は2,436万円で、交通安全施設整備事業に係るものである。

第2項 徴税費

市税の賦課及び徴収事務に要する経費が執行されている。

支出済額は2億5,095万円で、前年度に比べ4,676万円(22.9%)増加している。これは、税務の標準宅地等鑑定評価業務委託料が3,261万円皆増したことなどによるものである。

第3項 戸籍住民基本台帳費

支出済額は1億5,925万円で、前年度に比べ1,688万円(11.9%)増加している。これは、電算システム改修委託料は1,193万円減少したものの、職員給与等が974万円、通信運搬費が321万円、会計年度任用職員報酬が255万円、一般職給が553万円増加し、さらに戸籍振り仮名記載業務委託料620万円が皆増したことなどによ

るものである。

翌年度への繰越額は 643 万円で、振り仮名法制化対応事業に係るものである。

第 4 項 選挙費

支出済額は 6,218 万円で、前年度に比べ 1,465 万円(19.1%)減少している。これは、令和 7 年 7 月に執行された参議院議員選挙費 2,488 万円が皆増し、令和 8 年 2 月に執行された衆議院議員選挙費が令和 6 年 10 月に執行されたものに比べて 739 万円増加したものの、令和 6 年 4 月に執行された市長・市議会議員選挙費が 1,479 万円、令和 6 年 10 月に執行された岡山県知事選挙費が 1,638 万円皆減したことによるものである。

第 5 項 統計調査費

支出済額は 3,105 万円で、前年度に比べ 2,314 万円(292.4%)増加している。これは、前年度と比べ住宅・土地統計調査費は 337 万円、農林業センサス費は 342 万円減少したものの、国勢調査費が 2,900 万円増加したことなどによるものである。

第 6 項 監査委員費

支出済額は 2,558 万円で、前年度に比べ 439 万円(14.7%)減少している。これは、市長からの監査請求に従事する監査専門委員報酬は 46 万円増加したものの、事務局の職員給与等が 511 万円減少したことなどによるものである。

第 3 款 民生費

民 生 費 執 行 状 況

項	令和 5 年度 決 算 額	令和 6 年度 決 算 額 A	令 和 7 年 度					増 減 額 B-A
			予算現額	支出済額 B	翌年度 繰 越 額	不 用 額	執行率	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	千円
社会福祉費	5,078,848	4,987,111	4,898,748	4,810,323	0	88,425	98.2	△ 176,788
年金費	19,600	22,306	26,610	26,258	0	352	98.7	3,953
児童福祉費	3,090,156	3,722,705	3,664,899	3,596,689	9,591	58,619	98.1	△ 126,016
生活保護費	790,741	833,044	809,890	781,088	0	28,802	96.4	△ 51,956
災害救助費	2	171	150	140	0	10	93.3	△ 31
計	8,979,347	9,565,336	9,400,297	9,214,499	9,591	176,207	98.0	△ 350,838

支出済額は 92 億 1,449 万円で、前年度に比べ 3 億 5,083 万円(3.7%)減少している。

予算現額 94 億 29 万円に対する執行率は 98.0%で、翌年度繰越額を含めると 98.1%である。

第1項 社会福祉費

老人福祉施設並びに心身及び知的障害者施設入所等に対する扶助，人権政策，子ども・重度身体障害者等に係る医療費給付，社会福祉活動の推進事業等が行われている。

支出済額は48億1,032万円で，前年度に比べ1億7,678万円(3.5%)減少している。これは，高齢・障害・子ども・生活困窮といった縦割りの分野を超え，複雑化・複合化した支援ニーズに一体的に対応する重層的支援体制整備事業は1億458万円皆増したものの，電気・ガス等価格高騰緊急支援給付金給付事業が2億6,199万円皆減，食料品等物価高騰緊急支援給付金給付事業が1億7,213万円減少したことなどによるものである。

第2項 年金費

国民年金窓口事務など法定受託事務等が行われている。

支出済額は2,625万円で，前年度に比べ395万円(17.7%)増加している。これは，職員給与等（年金）が382万円増加したことなどによるものである。

第3項 児童福祉費

保育所，こども園，放課後児童クラブの運営，児童扶養手当及び児童手当の支給，私立認定こども園への保育実施委託と給付，地域子育て支援センター事業委託等が実施されている。

支出済額は35億9,668万円で，前年度に比べ1億2,601万円(3.4%)減少している。これは，児童手当給付事業は1億7,490万円，施設型保育事業は9,323万円，障害児通所給付事業は3,328万円増加したものの，ひまわり認定こども園舎等建設工事費が5億9,038万円皆減したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は959万円で，妊産婦外出支援事業90万円及び物価高対応子育て応援手当支給事業869万円である。

第4項 生活保護費

生活保護法に基づく生活扶助，医療扶助等及び救護施設恵風荘の運営が行われている。

支出済額は7億8,108万円で，前年度に比べ5,195万円(6.2%)減少している。これは，医療扶助費が3,461万円減少したことなどによるものである。

第5項 災害救助費

災害救助関係予算が執行されている。

支出済額は14万円で，前年度に比べ3万円(18.1%)減少している。これは，災害見舞金が3万円減少したことなどによるものである。

第4款 衛生費

衛生費執行状況

項	令和5年度 決算額	令和6年度 決算額 A	令和7年度					増減額 B-A
			予算現額	支出済額 B	翌年度 繰越額	不用額	執行率	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	千円
保健衛生費	1,146,693	1,026,263	1,067,400	1,007,119	0	60,281	94.4	△ 19,145
清掃費	1,302,966	1,946,106	3,983,712	3,675,309	209,813	98,590	92.3	1,729,204
計	2,449,659	2,972,369	5,051,112	4,682,428	209,813	158,871	92.7	1,710,059

支出済額は46億8,242万円で、前年度に比べ17億1,005万円(57.5%)増加している。

予算現額50億5,111万円に対する執行率は92.7%で、翌年度繰越額を含めると96.9%である。

第1項 保健衛生費

母子保健事業、緊急医療の確保、検診及び予防接種事業、公害対策並びに住宅用太陽光発電システム設置費補助事業を含む環境保全推進等の各事業が実施されている。

支出済額は10億711万円で、前年度に比べ1,914万円(1.9%)減少している。

これは、物価高騰対策として省エネ家電等買替支援事業は1,990万円皆増したものの、小児予防接種委託料が2,019万円、成人の予防接種委託料が1,123万円減少したことなどによるものである。

第2項 清掃費

ごみの資源化・減量化対策、粗大ごみ個別有料収集、廃棄物不法投棄の監視、し尿・塵芥収集などの業務が実施され、西部衛生施設組合負担金(し尿、粗大ごみ等)、西部環境整備施設組合負担金(可燃ごみ)等が支出されている。

支出済額は36億7,530万円で、前年度に比べ17億2,920万円(88.9%)増加している。これは、西部環境整備施設組合負担金は1億1,057万円減少したものの、西部衛生施設組合負担金が18億5,173万円増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は2億981万円で、西部衛生施設組合の熱利用施設建設事業負担金に係るものである。

第5款 労働費

労働費執行状況

項	令和5年度 決算額	令和6年度 決算額 A	令和7年度					増減額 B-A
			予算現額	支出済額 B	翌年度 繰越額	不用額	執行率	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	千円
労働諸費	55,754	55,548	55,710	55,611	0	99	99.8	63

支出済額は5,561万円で、前年度と同規模である。これは、サンライフ笠岡管理運営委託料等の労働者福祉センター費は147万円増加したものの、一般事務事業が111万円減少したことなどによるものである。

予算現額5,571万円に対する執行率は99.8%である。

第6款 農林水産業費

農林水産業費執行状況

項	令和5年度 決算額	令和6年度 決算額 A	令和7年度					増減額 B-A
			予算現額	支出済額 B	翌年度 繰越額	不用額	執行率	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	千円
農業費	1,471,213	156,728	159,810	152,998	0	6,812	95.7	△ 3,730
農地費	518,937	481,480	415,510	351,441	46,700	17,369	84.6	△ 130,039
林業費	62,418	73,586	55,870	54,312	0	1,558	97.2	△ 19,274
水産業費	233,016	302,661	221,720	202,169	16,483	3,068	91.2	△ 100,493
計	2,285,584	1,014,455	852,910	760,920	63,183	28,807	89.2	△ 253,536

支出済額は7億6,091万円で、前年度に比べ2億5,353万円(25.0%)減少している。

予算現額8億5,291万円に対する執行率は89.2%で、翌年度繰越額を含めると96.6%である。

第1項 農業費

農業委員会関係事務並びに農業及び畜産業の振興に関する事務が行われている。支出済額は1億5,299万円で、前年度に比べ372万円(2.4%)減少している。これは、農道離着陸場活用事業補助金が261万円皆減したことなどによるものである。

第2項 農地費

農業用施設の維持改良、寺間排水機場の管理等が行われている。

支出済額は3億5,144万円で、前年度に比べ1億3,003万円(27.0%)減少している。これは、国営寺間地区共同工事委託料が1億1,033万円減少したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は4,670万円で、農業用施設改良事業などに係るものである。

第3項 林業費

松くい虫立木駆除，有害鳥獣被害対策事業，林道維持管理等の事業が実施されている。

支出済額は5,431万円で，前年度に比べ1,927万円(26.2%)減少している。これは，有害鳥獣被害防止対策事業補助金は794万円減少し，地域住民組織協力金が486万円皆減したことなどによるものである。

第4項 水産業費

漁業振興，漁港の改修・維持修繕等の事業が実施されている。

支出済額は2億216万円で，前年度に比べ1億49万円(33.2%)減少している。これは，高潮対策工事費が1億1,468万円減少したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は1,648万円で，かき養殖事業継続支援補助金300万円及び漁港施設整備事業1,348万円に係るものである。

第7款 商工費

商 工 費 執 行 状 況

項	令和5年度 決 算 額	令和6年度 決 算 額 A	令 和 7 年 度					増 減 額 B-A
			予算現額	支出済額 B	翌年度 繰 越 額	不 用 額	執行率	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	千円
商 工 費	526,956	486,605	844,630	474,840	360,072	9,718	56.2	△ 11,765

支出済額は4億7,484万円で，前年度に比べ1,176万円(2.4%)減少している。

予算現額8億4,463万円に対する執行率は56.2%で，翌年度繰越額を含めると98.8%である。

翌年度への繰越額3億6,007万円は，笠岡市民生活応援商品券配布事業3億5,424万円及び島しょ部観光支援事業583万円である。

支出済額については，物価高騰対策商品券で1億円皆増したものの，企業立地促進奨励金が4,450万円，観光振興事業補助金が2,240万円減少し，貨物自動車運送事業者燃料価格高騰対策事業が2,429万円皆減したことなどによるものである。

第8款 土木費

土木費執行状況

項	令和5年度 決算額	令和6年度 決算額 A	令和7年度					増減額 B-A
			予算現額	支出済額 B	翌年度 繰越額	不用額	執行率	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	千円
土木管理費	81,347	73,151	61,940	61,863	0	77	99.9	△ 11,288
道路橋梁費	1,067,042	1,116,723	1,861,605	1,155,910	663,277	42,418	62.1	39,187
河川費	261,324	252,150	253,600	217,911	22,719	12,970	85.9	△ 34,239
港湾費	98,428	119,872	188,040	75,844	110,000	2,196	40.3	△ 44,028
都市計画費	1,178,534	1,064,754	1,102,340	1,092,872	0	9,468	99.1	28,119
住宅費	122,469	98,018	91,860	82,931	0	8,929	90.3	△ 15,086
計	2,809,145	2,724,667	3,559,385	2,687,332	795,996	76,057	75.5	△ 37,335

支出済額は26億8,733万円で、前年度に比べ3,733万円(1.4%)減少している。

予算現額35億5,938万円に対する執行率は75.5%で、翌年度繰越額を含めると97.9%である。

第1項 土木管理費

土木管理部門の職員給与費等が執行されている。

支出済額は6,186万円で、前年度に比べ1,128万円(15.4%)減少している。これは、土木総務一般職員給与が447万円、県市町村職員共済組合負担金が266万円減少したことなどによるものである。

第2項 道路橋梁費

道路及び橋梁の維持修繕、市道等整備、狭あい道路整備等促進事業等が実施されている。

支出済額は11億5,590万円で、前年度に比べ3,918万円(3.5%)増加している。これは、国道2号バイパス関連道路整備事業は5,199万円、無電柱化事業は4,847万円、道路維持修繕工事費は3,620万円減少したものの、篠坂スマートICアクセス道路等整備事業が1億6,437万円増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は6億6,327万円で、道路新設改良事業及び橋梁新設改良事業に係るものである。

第3項 河川費

河川の改修、維持修繕、自然災害防止等の事業が実施されている。

支出済額は2億1,791万円で、前年度に比べ3,423万円(13.6%)減少している。これは、自然災害防止事業に係る測量設計委託料は1,551万円増加したものの、同

工事費が 2,231 万円、緊急浚渫推進事業に係る河川浚渫工事費が 2,160 万円減少したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は 2,271 万円で、河川整備事業に係るものである。

第 4 項 港湾費

港湾の維持管理、改修、長寿命化事業等が実施されている。

支出済額は 7,584 万円で、前年度に比べ 4,402 万円(36.7%)減少している。これは、護岸等修繕工事費が 389 万円、港湾施設長寿命化事業に係る測量設計委託料が 924 万円皆減し、長寿命化工事費が 240 万円、県営事業等港湾建設に係る県営事業負担金が 2,944 万円減少したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は 1 億 1,000 万円で、港湾施設整備事業に係るものである。

第 5 項 都市計画費

公園管理業務、街路樹管理業務等が実施されている。また、下水道事業会計補助金、合併処理浄化槽設置整備事業補助金等が支出されている。

支出済額は 10 億 9,287 万円で、前年度に比べ 2,811 万円(2.6%)増加している。これは、特定空き家除却業務委託料は 1,227 万円皆減したものの、定住化土地造成促進奨励金が 3,832 万円皆増したことなどによるものである。

第 6 項 住宅費

公営住宅の維持管理業務等が行われている。

支出済額は 8,293 万円で、前年度に比べ 1,508 万円(15.4%)減少している。これは、住宅解体工事費は 238 万円増加したものの、修繕料が 628 万円、職員給与等が 472 万円減少し、住宅改修工事費が 715 万円皆減したことなどによるものである。

第 9 款 消防費

消 防 費 執 行 状 況

項	令和 5 年度 決 算 額	令和 6 年度 決 算 額 A	令 和 7 年 度					増 減 額 B-A
			予算現額	支出済額 B	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	千円
消 防 費	958,011	1,012,931	994,990	935,096	48,500	11,394	94.0	△ 77,835

笠岡地区消防組合負担金、笠岡市消防団関連経費、消防施設の維持整備費及び災害対策費が支出されている。

支出済額は 9 億 3,509 万円で、前年度に比べ 7,783 万円(7.7%)減少している。

予算現額 9 億 9,499 万円に対する執行率は 94.0%で、翌年度繰越額を含めると 98.9%である。

翌年度への繰越額は 4,850 万円で、消防機庫建設事業に係るものである。

支出済額については、前年度に比べ、笠岡地区消防組合負担金は 4,131 万円増加したものの、消防団員報酬が 3,275 万円、消防機庫建設工事費が 3,736 万円、災害応急復旧工事費が 4,663 万円減少したことなどによるものである。

第 10 款 教育費

教 育 費 執 行 状 況

項	令和 5 年度 決 算 額	令和 6 年度 決 算 額 A	令 和 7 年 度					増 減 額 B－A
			予算現額	支出済額 B	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	千円
教育総務費	595,158	282,299	275,970	270,328	0	5,642	98.0	△ 11,971
小 学 校 費	380,378	444,478	459,480	416,839	37,234	5,407	90.7	△ 27,639
中 学 校 費	255,761	295,737	309,680	307,134	0	2,546	99.2	11,397
幼 稚 園 費	296,528	191,550	188,320	172,444	0	15,876	91.6	△ 19,106
社会教育費	682,207	612,482	922,280	911,891	0	10,389	98.9	299,410
保健体育費	574,927	538,453	589,870	585,736	0	4,134	99.3	47,284
計	2,784,960	2,364,998	2,745,600	2,664,372	37,234	43,994	97.0	299,374

支出済額は 26 億 6,437 万円で、前年度に比べ 2 億 9,937 万円 (12.7%) 増加している。

予算現額 27 億 4,560 万円に対する執行率は 97.0% で、翌年度繰越額を含めると 98.4% である。

第 1 項 教育総務費

教育委員会及び事務局の運営費並びに小・中学校及び幼稚園の教育振興予算が執行されている。

支出済額は 2 億 7,032 万円で、前年度に比べ 1,197 万円 (4.2%) 減少している。これは、職員及び会計年度職員の報酬、給料、職員手当等及び共済費が 1,198 万円減少したことなどによるものである。

第 2 項 小学校費

支出済額は 4 億 1,683 万円で、前年度に比べ 2,763 万円 (6.2%) 減少している。これは、施設維持改良工事は 553 万円、学校施設改修等工事費は 1,335 万円増加したものの、教育振興費に係る消耗品費が 2,945 万円、機器借上料が 2,121 万円減少したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は 3,723 万円で、学校施設改修事業に係るものである。

第3項 中学校費

支出済額は3億713万円で、前年度に比べ1,139万円(3.9%)増加している。これは、会計年度職員の報酬、職員手当等、共済費は729万円減少したものの、空調設備整備工事費が2,393万円増加したことなどによるものである。

第4項 幼稚園費

支出済額は1億7,244万円で、前年度に比べ1,910万円(10.0%)減少している。これは、市内の認定こども園等施設型給付費が1,762万円減少したことなどによるものである。

第5項 社会教育費

公民館、市民会館、図書館、郷土館、カブトガニ博物館、竹喬美術館等の管理運営のほか、青少年の健全育成、生涯学習、人権教育、文化振興等の各事業が実施されている。

支出済額は9億1,189万円で、前年度に比べ2億9,940万円(48.9%)増加している。これは、育英会奨学基金積立金が2億8,039万円増加したことなどによるものである。

第6項 保健体育費

体育施設の管理運営、市民体育の振興、学校給食センターの運営などが行なわれている。

支出済額は5億8,573万円で、前年度に比べ4,728万円(8.8%)増加している。これは、真鍋中学校が休校になったことに伴い、島しょ部給食運営費は600万円減少したものの、給食センターの施設管理運営委託料が688万円、学校給食施設購入費が3,995万円増加し、物価高騰対策として学校給食費補助金が823万円皆増したことなどによるものである。

第 11 款 災害復旧費

災 害 復 旧 費 執 行 状 況

項	令和5年度 決 算 額	令和6年度 決 算 額 A	令 和 7 年 度					増 減 額 B-A
			予算現額	支出済額 B	翌年度 繰 越 額	不 用 額	執行率	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	千円
農林水産施設 災害復旧費	0	0	7,000	0	0	7,000	0.0	0
土 木 施 設 災害復旧費	8,113	2,585	20,000	0	0	20,000	0.0	△ 2,585
文 教 施 設 災害復旧費	0	1,859	13,100	12,463	0	637	95.1	10,604
計	8,113	4,444	40,100	12,463	0	27,637	31.1	8,019

支出済額は1,246万円で、前年度に比べ801万円(180.4%)増加している。

予算額4,010万円に対する執行率は31.1%である。

第 1 項 農林水産施設災害復旧費

林地の災害復旧事業が実施されていたものであるが、前々年度から支出済額はない。

第 2 項 土木施設災害復旧費

土木施設の災害復旧事業が実施されていたものであるが、前年度の支出済額はない。

第 4 項 文教施設災害復旧費

学校施設の現年災害復旧事業が実施されているもので、支出済額は1,246万円で、前年度に比べ1,060万円(570.4%)増加している。これは、真鍋中学校裏の法面の復旧工事が昨年度から継続して行われたことによるものである。

第 12 款 公債費

公 債 費 執 行 状 況

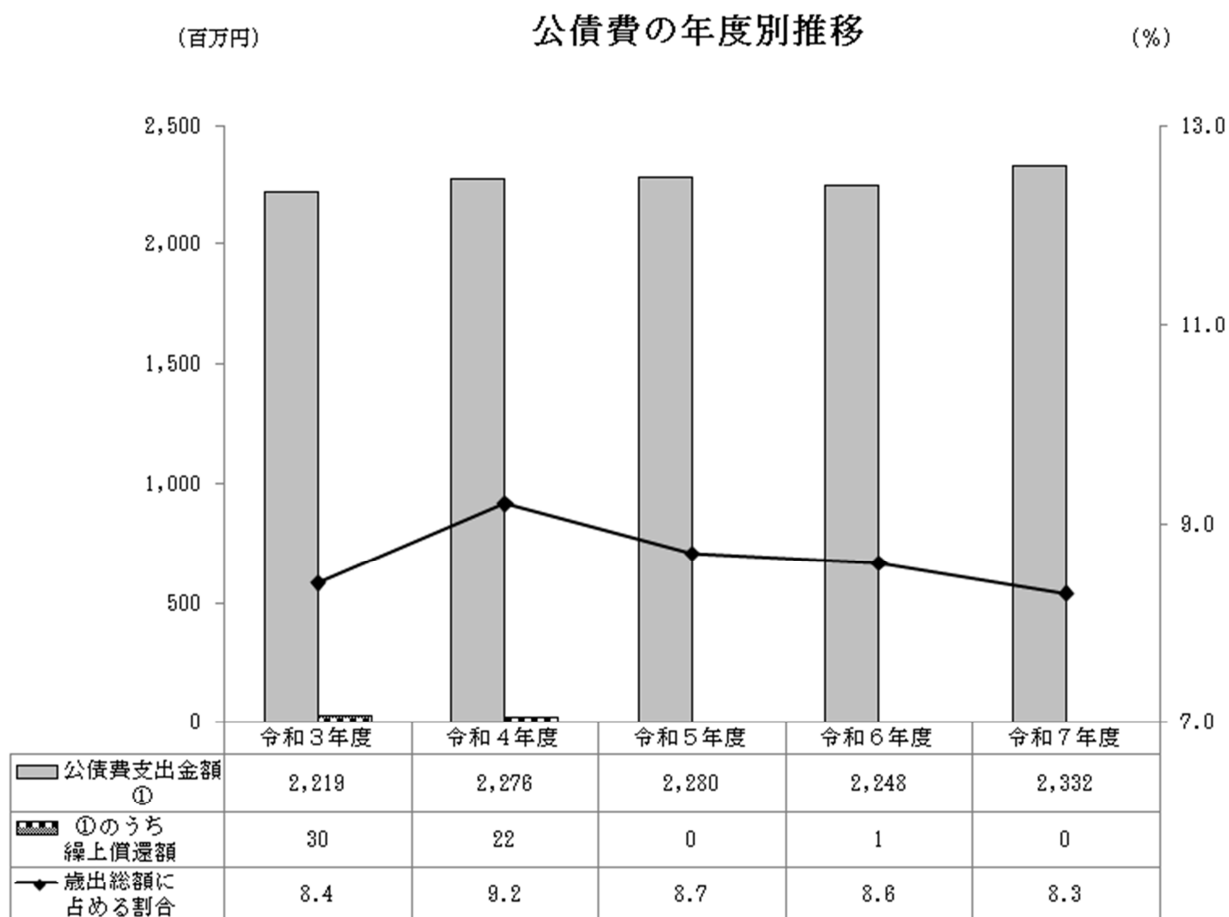
項	令和5年度 決 算 額	令和6年度 決 算 額 A	令 和 7 年 度					増 減 額 B-A
			予算現額	支出済額 B	翌年度 繰 越 額	不 用 額	執行率	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	千円
公 債 費	2,280,409	2,248,261	2,333,150	2,331,825	0	1,325	99.9	83,564

支出済額は23億3,182万円で、前年度に比べ8,356万円(3.7%)増加している。

予算現額23億3,315万円に対する執行率は99.9%である。

歳出総額に占める割合は8.3%で、前年度に比べ0.3ポイント低下している。

支出済額の内訳は、元金21億5,408万円及び利子1億7,774万円で、前年度に比べ元金は1,524万円減少し、利子は6,666万円増加している。



第14款 予備費

予備費執行状況

項	令和5年度 決算額	令和6年度 決算額 A	令和7年度					増減額 B-A
			予算現額	支出済額 B	翌年度 繰越額	不用額	執行率	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	千円
予備費	0	0	12,221	0	0	12,221	0.0	0

予算現額 1,222 万円に対する当年度の執行はされていない。

なお、総務費、民生費へ 777 万円充用されている。

3 特 別 会 計

年度別決算状況は、巻末決算審査資料別表 5「特別会計年度別決算状況」のとおりである。

以下、各特別会計における主要な款の決算状況である。

(1) 国民健康保険事業

決算状況は次のとおりで、歳入歳出差引額 6,170 万円のうち 3,085 万円が、地方財政法第 7 条及び笠岡市基金の設置、管理及び処分に関する条例第 12 条の規定により、国民健康保険準備基金に積立てられている。

予算現額	収入済額	支出済額	差引額	執 行 率	
				収入	支出
千円	千円	千円	千円	%	%
5,201,450	4,805,851	4,744,143	61,708	92.4	91.2

過去 5 年間の決算状況を年度別に比較すると、次のとおりである。

年 度 別 決 算 状 況

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
	千円	千円	千円	千円	千円
歳 入 総 額 A	5,269,839	5,220,758	5,266,931	5,068,988	4,805,851
歳 出 総 額 B	5,143,015	5,168,731	5,219,364	5,004,317	4,744,143
歳 入 歳 出 差 引 額 (A - B) C	126,824	52,026	47,567	64,671	61,708
翌年度へ繰り越す べき財源 D	0	0	0	0	0
実質収支 (C - D) E	126,824	52,026	47,567	64,671	61,708
基 金 繰 入 金 F	0	51,215	50,450	67,688	88,756
繰 越 金 G	27,280	230	26,013	23,784	32,335
市 債 H	0	0	0	0	0
基 金 積 立 金 I	186	195	128	513	11,698
公 債 費 J	136	118	18	159	379
単年度収支差引額 (E-F-G-H+I+J)	99,866	894	△ 28,750	△ 26,128	△ 47,306

ア 歳 入

収入済額は 48 億 585 万円で、前年度に比べ 2 億 6,313 万円 (5.2%) 減少している。

第 1 款 国民健康保険税

収入済額は 7 億 5,151 万円で、前年度に比べ 3,613 万円 (4.6%) 減少している。

過去 5 年間の保険税収入、被保険者数等の状況は、次のとおりである。

保険税収入、被保険者数等の状況

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	対前年 度比%
被 保 険 者 数 (人)	10,319	9,816	9,311	8,811	8,380	95.1
世 帯 数 (世帯)	6,769	6,570	6,312	6,037	5,822	96.4
保 険 税 収 入 (千円)	(2,364) 883,098	(2,686) 827,080	(2,889) 808,278	(3,249) 787,654	(1,231) 751,516	95.4
1 人当たり 保 険 税 収 入 (円)	87,958	87,679	89,779	89,394	89,680	100.3
1 世帯当たり 保 険 税 収 入 (円)	132,042	130,065	131,598	130,471	129,082	98.9
1 人当たり 医 療 費 (円)	437,668	466,189	492,906	483,353	471,951	97.6

(注) 被保険者数、世帯数は、年度平均を示す。

保険税収入の () は、還付未済額を示す。

一般被保険者分と退職被保険者等分を合わせた保険税の調定額に対する収納率は、現年課税分 96.5% (前年度 97.3%)、滞納繰越分 35.3% (前年度 40.4%)、合計 92.5% で、前年度に比べ 0.6 ポイント低下している。収入未済額は 5,622 万円で、前年度に比べ 560 万円 (11.1%) 増加している。

引き続き、財源確保及び被保険者間の負担の公平を期するため、滞納の未然防止と目標数値を定め、滞納繰越分の徴収に努められたい。

なお、不納欠損処分額は 339 万円で、前年度に比べ 52 万円 (13.3%) 減少している。不納欠損処分に際しては、令和 8 年 4 月に一部改訂した「笠岡市債権管理マニュアル」に則り、今後とも慎重かつ厳正に取扱われたい。

保 険 税 収 納 状 況

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
	千円	千円	千円	千円	%
現年度分	757,487	732,496	0	24,991	96.5
滞納繰越分	53,648	19,019	3,397	31,232	35.3
令和2年度以前	14,018	2,000	3,397	8,621	14.3
令和3年度	4,488	1,099	0	3,389	24.5
令和4年度	6,207	2,456	0	3,751	39.2
令和5年度	8,349	2,634	0	5,715	31.5
令和6年度	20,587	10,830	0	9,756	52.4
合 計	811,135	751,516	3,397	56,223	92.5

(注) 還付未済額は収入済額に含み、収入未済額には含まない。

収納率は、収入済額から還付未済額を差し引いた額で計算している。

第3款 国庫支出金

収入済額は912万円で、前年度に比べ546万円(149.1%)増加している。内訳は社会保障・税番号制度システム整備費補助金12万円、新たな補助金となる子ども・子育て支援事業費補助金900万円である。

国 庫 支 出 金

区 分		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	前年度比較	
							増減額	増減率
国庫補助金	災害臨時特例補助金	千円 3,416	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 0	% —
	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	669	759	70	3,664	128	△ 3,536	△ 96.5
	健康保険組合等出産育児一時金臨時補助金	—	—	60	—	—	0	—
	子ども・子育て支援事業費補助金	—	—	—	—	9,000	9,000	皆増
計		4,085	759	130	3,664	9,128	5,464	149.1

第6款 県支出金

収入済額は35億299万円で、前年度に比べ2億6,375万円(7.0%)減少している。
内訳は、広域化支援事業費交付金6万円、保険給付費等交付金35億293万円である。

県支出金

区 分		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	前年度比較	
							増減額	増減率
県 補 助 金		千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
	広域化支援事業費交付金	95	69	61	78	62	△ 16	△ 20.7
	保険給付費等交付金	3,864,141	3,865,910	3,924,866	3,766,676	3,502,934	△ 263,742	△ 7.0
計		3,864,236	3,865,978	3,924,927	3,766,754	3,502,996	△ 263,758	△ 7.0

第9款 繰入金

収入済額は5億57万円で、前年度に比べ2,256万円(4.7%)増加している。主なものは、一般会計繰入金4億1,182万円である。

繰入金の推移

区 分	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	前年度比較	
						増減額	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
一般会計繰入金	456,053	457,624	437,917	410,319	411,820	1,501	0.4
保険準備基金繰入金	0	51,215	50,450	67,688	88,756	21,068	31.1
合 計	456,053	508,839	488,367	478,007	500,576	22,569	4.7

第11款 諸収入

収入済額は847万円で、前年度と同規模である。主なものは、一般被保険者延滞金756万円、一般被保険者第三者納付金38万円、一般被保険者返納金45万円である。

イ 歳 出

支出済額は47億4,414万円で、前年度に比べ2億6,017万円(5.2%)減少している。

第1款 総務費

支出済額は9,765万円で、前年度に比べ489万円(4.8%)減少している。これは主に、徴税費は104万円増加したものの、総務管理費が596万円減少したことによるものである。

第2款 保険給付費

支出済額は34億1,523万円で、前年度に比べ2億7,175万円(7.4%)減少している。これは主に、一般被保険者療養給付費が2億2,859万円、一般被保険者高額療養費が4,596万円それぞれ減少したことによるものである。

高額療養費は4億8,007万円で、前年度に比べ4,589万円(8.7%)減少している。

保 険 給 付 費

区 分	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	前年度比較	
						増減額	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
療 養 諸 費	3,261,396	3,262,657	3,289,848	3,152,333	2,924,451	△ 227,882	△ 7.2
高 額 療 養 費	506,461	509,589	542,137	525,969	480,075	△ 45,894	△ 8.7
出 産 育 児 諸 費	5,043	7,972	6,423	4,990	6,911	1,921	38.5
葬 祭 諸 費	3,200	4,150	4,650	3,700	3,800	100	2.7
傷 病 手 当 金	—	—	422	0	0	0	—
計	3,776,099	3,784,791	3,843,058	3,686,992	3,415,237	△ 271,755	△ 7.4

第3款 国民健康保険事業費納付金

支出済額は11億4,962万円で、前年度に比べ1,736万円(1.5%)増加している。これは、一般被保険者後期高齢者支援金等分は1,218万円、介護納付金分は263万円それぞれ減少したものの、一般被保険者医療給付費分が3,218万円増加したことによるものである。

第5款 保健事業費

支出済額は5,253万円で、前年度に比べ795万円(13.2%)減少している。これは、保健衛生普及費が866万円減少したことなどによるものである。

第6款 基金積立金

支出済額1,169万円は保険準備基金積立金で、前年度に比べ1,118万円(2,179.2%)と大幅に増加している。

第8款 諸支出金

支出済額は1,701万円で、前年度に比べ433万円(20.3%)減少している。これは償還金が406万円減少したことなどによるものである。

なお、国民健康保険真鍋島直営診療施設特別会計に808万円(前年度889万円)を繰出している。

(2) 国民健康保険真鍋島直営診療施設

決算状況は次のとおりで、歳入歳出差引額 297 万円を翌年度に繰越している。

予算現額	収入済額	支出済額	差引額	執行率	
				収入	支出
千円	千円	千円	千円	%	%
32,310	33,277	30,300	2,977	103.0	93.8

過去 5 年間の施設の診療状況は、次のとおりである。

年 度 別 診 療 状 況

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	前年度比較	
						増減	対前年 度比%
診 療 収 入 (千円)	16,687	13,616	10,876	11,112	9,657	△ 1,455	86.9
利 用 患 者 数 (延人)	1,609	1,426	1,137	1,141	1,035	△ 106	90.7
診 療 日 数 (日)	72	71	70	71	71	0	—
1 日 当 たり 患 者 数 (人)	22	20	16	16	15	△ 1	93.8
病 床 数 (床)	1	1	1	1	1	0	—

(注) 診療状況は次のとおり

〈内科〉笠岡市民病院から医師の派遣を受け、毎週木曜日に診療を行った。

〈皮膚科〉岡山赤十字病院から医師の派遣を受け、第 4 水曜日に診療を行った。

〈外科・整形外科〉笠岡第一病院から医師の派遣を受け、第 3 水曜日に診療を行った。

ア 歳 入

収入済額は 3,327 万円で、前年度に比べ 32 万円 (1.0%) 減少している。

第 1 款 診療収入

収入済額は 965 万円で、前年度に比べ 145 万円 (13.1%) 減少している。これは、社会保険診療収入が 35 万円、後期高齢者医療診療収入が 98 万円それぞれ減少したことなどによるものである。

第3款 繰入金

収入済額は1,825万円で、前年度に比べ65万円(3.4%)減少している。これは、一般会計繰入金は16万円増加したものの、国保事業会計繰入金が81万円減少したことによるものである。

繰入金の推移

区 分	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	前年度比較	
						増減額	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
一般会計繰入金	1,188	2,510	5,540	10,010	10,177	167	1.7
国保事業会計繰入金	7,129	6,382	9,119	8,899	8,082	△ 817	△ 9.2
合 計	8,317	8,892	14,659	18,909	18,259	△ 650	△ 3.4

第6款 市債

収入済額220万円は診療施設整備債で、前年度に比べ130万円(144.4%)増加している。

第7款 県支出金

収入済額29万円は診療所費補助金で、前年度に比べ24万円(482.4%)増加している。

イ 歳 出

支出済額は3,029万円で、前年度に比べ68万円(2.2%)減少している。

第1款 診療所費

支出済額は3,029万円で、前年度に比べ69万円(2.2%)減少している。これは、医療機械器具費は129万円増加したものの、一般管理費が170万円、医療材料費が25万円それぞれ減少したことなどによるものである。

(3) へき地診療施設

決算状況は次のとおりで、歳入歳出差引額 279 万円を翌年度に繰越している。

予算現額	収入済額	支出済額	差引額	執行率	
				収入	支出
千円	千円	千円	千円	%	%
22,310	23,950	21,153	2,797	107.4	94.8

各施設の過去5年間の施設の診療状況は、次のとおりである。

年 度 別 診 療 状 況

診療 所名	区 分	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	前年度比較	
							増減	対前年 度比%
六 島	診 療 収 入 (千円)	1,425	1,021	1,063	1,006	1,867	861	185.6
	利 用 患 者 数 (延人)	124	143	135	104	105	1	101.0
	診 療 日 数 (日)	23	24	24	21	24	3	114.3
	1日当たり患者数 (人)	5	6	6	5	4	△ 1	80.0
	(注) 笠岡市民病院から医師の派遣を受け、第1・第3木曜日に内科の診療を行った。							
白 石 島	診 療 収 入 (千円)	10,720	10,424	8,294	8,189	7,899	△ 290	96.5
	利 用 患 者 数 (延人)	2,025	1,963	1,627	1,440	1,196	△ 244	83.1
	診 療 日 数 (日)	69	72	73	68	60	△ 8	88.2
	1日当たり患者数 (人)	29	27	22	21	20	△ 1	95.2
	(注) 笠岡市民病院及び岡山赤十字病院から医師の派遣を受け、毎週火曜日・第2木曜日に内科の診療を行った。令和7年度から第3水曜日の皮膚科の診療を取りやめた。							
飛 島	診 療 収 入 (千円)	1,205	1,529	1,625	1,681	1,434	△ 247	85.3
	利 用 患 者 数 (延人)	154	189	198	199	207	8	104.0
	診 療 日 数 (日)	24	24	24	24	22	△ 2	91.7
	1日当たり患者数 (人)	6	8	8	8	9	1	112.5
	(注) 福嶋医院から医師の派遣を受け、第2・第4木曜日に内科の診療を行った。							
高 島	診 療 収 入 (千円)	950	982	1,316	1,174	1,317	143	112.2
	利 用 患 者 数 (延人)	140	123	144	123	151	28	122.8
	診 療 日 数 (日)	25	24	24	23	24	1	104.3
	1日当たり患者数 (人)	6	5	6	5	6	1	120.0
	(注) 笠岡第一病院から医師の派遣を受け、第2・第4金曜日に内科の診療を行った。							

【指定管理】

診療 所名	区 分	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	前年度比較	
							増減	対前年 度比%
北 木 島	利 用 患 者 数 (延人)	1,326	1,268	1,087	1,020	1,009	△ 11	98.9
	診 療 日 数 (日)	49	49	48	50	49	△ 1	98.0
	1日当たり患者数 (人)	27	26	23	20	21	1	105.0
	(注) 笠岡中央病院から医師の派遣を受け、毎週金曜に内科の診療を行った。							

ア 歳 入

収入済額は 2,395 万円で、前年度と同規模である。

第 1 款 診療収入

収入済額は 1,251 万円で、前年度に比べ 46 万円 (3.9%) 増加している。これは主に、後期高齢者医療診療収入が 48 万円増加したことによるものである。

第 4 款 繰入金

収入済額 383 万円は一般会計からの繰入金で、前年度に比べ 503 万円 (56.8%) 減少している。

第 5 款 繰越金

収入済額は 352 万円で、前年度に比べ 352 万円 (1615396.3%) 増加している。これは、前年度からの繰越金が増加したことによるものである。

第 7 款 市債

収入済額 20 万円は診療施設整備債である。

第 8 款 県支出金

収入済額は 349 万円で、前年度に比べ 146 万円 (72.0%) 増加している。内訳は、へき地診療所運営補助金 230 万円、新たな補助金となる診療所等物価上昇対策支援金 68 万円及び医療・福祉施設等物価高騰対策支援金 50 万円である。

イ 歳 出

支出済額は 2,115 万円で、前年度に比べ 54 万円 (2.7%) 増加している。

第 1 款 診療所費

支出済額は 2,050 万円で、前年度に比べ 36 万円 (1.8%) 増加している。これは、白石島診療所費は 75 万円減少したものの、六島診療所費が 68 万円、飛島診療所費が 17 万円、高島診療所費が 24 万円それぞれ増加したことなどによるものである。

(4) 後期高齢者医療

当年度末現在の被保険者数は 10,146 人で、前年度に比べ 92 人(0.9%)増加している。
決算状況は次のとおりで、歳入歳出差引額 1,094 万円を翌年度に繰越している。

予算現額	収入済額	支出済額	差引額	執行率	
				収入	支出
千円	千円	千円	千円	%	%
950,780	955,176	944,232	10,945	100.5	99.3

ア 歳 入

収入済額は 9 億 5,517 万円で、前年度に比べ 4,090 万円(4.5%)増加している。

第 1 款 後期高齢者医療保険料

収入済額は 7 億 2,628 万円で、前年度に比べ 4,078 万円(5.9%)増加している。

過去 5 年間の保険料収入、被保険者数等の状況は、次のとおりである。

保険料収入、被保険者数等の状況

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	対前年 度比%
被 保 険 者 数 (人)	9,477	9,370	9,907	10,054	10,146	100.9
保 険 料 収 入 (千円)	(1,286) 558,389	(1,096) 589,687	(1,734) 611,925	(1,835) 683,685	(2,036) 724,521	106.0
1人当たり 保 険 料 収 入 (円)	58,920	62,934	61,767	68,001	71,409	105.0
1人当たり 医 療 費 (円)	897,525	912,626	935,535	952,301	933,211	98.0

(注) () は、還付未済額を示す。

医療給付は岡山県後期高齢者医療広域連合が行っており、医療費は同広域連合の給付実績の数値を使用している。

保険料の収納率は、現年度分 99.6%(前年度 99.7%)、滞納繰越分 53.4%(前年度 57.9%)、合計 99.4%(前年度 99.5%)である。収入未済額は 220 万円で、前年度に比べ 74 万円(51.1%)増加している。

引き続き、財源確保及び被保険者間の負担の公平を期するため、滞納の未然防止と滞納繰越分の徴収に努められたい。

なお、不納欠損処分額は 17 万円で、前年度に比べ 4 万円(30.6%)増加している。不納欠損処分に際しては、今後とも慎重かつ厳正に取り扱われたい。

保 険 料 収 納 状 況

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度分	千円 725,367	千円 724,521	千円 0	千円 846	% 99.6
滞納繰越分	3,297	1,760	174	1,363	53.4
令和4年度以前	645	329	58	258	51.0
令和5年度	541	210	116	215	38.8
令和6年度	2,111	1,221	0	890	57.8
合 計	728,663	726,280	174	2,209	99.4

(注) 還付未済額は収入済額に含み、収入未済額には含まない。

収納率は、収入済額から還付未済額を差し引いた額で計算している。

第3款 国庫支出金

収入済額 500 万円は、新たな補助金となる子ども・子育て支援事業費補助金である。

第4款 繰入金

収入済額 2 億 1,879 万円は一般会計からの繰入金で、前年度と同規模である。内訳は、事務費繰入金 980 万円、保険基盤安定繰入金 2 億 899 万円である。

繰 入 金 の 推 移

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	前年度比較	
						増減額	増減率
事 務 費 繰 入 金	千円 9,794	千円 8,773	千円 7,539	千円 7,523	千円 9,803	千円 2,279	% 30.3
保険基盤安定繰入金	187,616	193,288	199,124	212,576	208,992	△ 3,583	△ 1.7
合 計	197,410	202,061	206,663	220,099	218,795	△ 1,304	△ 0.6

イ 歳 出

支出済額は 9 億 4,423 万円で、前年度に比べ 3,345 万円(3.7%)増加している。

第1款 総務費

支出済額は 1,190 万円で、前年度に比べ 143 万円(10.7%)減少している。これは主に、一般管理費が 134 万円減少したことによるものである。

第2款 後期高齢者医療広域連合納付金

支出済額 9 億 3,083 万円は岡山県後期高齢者医療広域連合への保険料納付金で、前年度に比べ 3,463 万円(3.9%)増加している。

(5) 介護保険事業

当年度末現在の第1号被保険者数は16,728人、要介護(要支援)認定者数は3,760人で、認定率は22.5%となっている。

決算状況は次のとおりで、歳入歳出差引額1億4,724万円を翌年度に繰越している。

予算現額	収入済額	支出済額	差引額	執行率	
				収入	支出
千円	千円	千円	千円	%	%
6,500,320	6,519,358	6,372,109	147,249	100.3	98.0

過去5年間の決算状況を年度別に比較すると、次のとおりである。

年 度 別 決 算 状 況

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	千円	千円	千円	千円	千円
歳入総額 A	6,270,522	6,317,002	6,311,152	6,433,045	6,519,358
歳出総額 B	6,065,187	6,094,914	6,207,005	6,293,035	6,372,109
歳入歳出差引額 (A-B) C	205,335	222,088	104,147	140,010	147,249
翌年度へ繰越 すべき財源 D	0	0	0	0	0
実質収支 (C-D) E	205,335	222,088	104,147	140,010	147,249
単年度収支 (E-前年度E) F	47,612	16,752	△ 117,941	35,863	7,240
基金積立金 G	57,687	138,754	79,879	34,395	96,945
積立金取崩し額 H	22,595	11,190	11,320	68,717	75,739
実質単年度収支 (F+G-H)	82,704	144,317	△ 49,381	1,541	28,446

ア 歳 入

収入済額は65億1,935万円で、前年度に比べ8,631万円(1.3%)増加している。

第1款 保険料

収入済額は12億272万円で、前年度と同規模である。

過去5年間の保険料収入、被保険者数等の状況は、次のとおりである。

保険料収入、被保険者数等の状況

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	対前年 度比%
保 険 料 収 入 (千円)	(2, 492) 1, 141, 828	(1, 785) 1, 145, 390	(2, 199) 1, 144, 970	(2, 901) 1, 198, 710	(2, 822) 1, 202, 723	100. 3
被 保 険 者 数 (人)	17, 208	17, 140	17, 019	16, 872	16, 728	99. 1
審 査 申 請 件 数 (件)	3, 263	3, 004	2, 401	3, 019	2, 890	95. 7
要 介 護 (支 援) 認 定 者 数 (人)	3, 680	3, 668	3, 728	3, 688	3, 760	102. 0
認 定 率 (%)	21. 4	21. 4	21. 9	21. 9	22. 5	102. 7
被 保 険 者 1 人 当 たり 保 険 料 収 入 (円)	66, 354	66, 826	67, 276	71, 047	71, 899	101. 2
要 介 護 (支 援) 認 定 者 1 人 当 たり 費 用 額 (円)	1, 528, 866	1, 536, 218	1, 549, 772	1, 625, 233	1, 617, 677	99. 5

(注) () は、還付未済額を示す。

審査申請件数は第2号被保険者を含み、それ以外は第2号被保険者を含まない。

保険料の調定額に対する収納率は、現年度分 99.8% (前年度同率)、滞納繰越分 35.4% (前年度 49.2%)、合計 99.5% で、前年度と同規模である。収入未済額は 239 万円で、前年度に比べ 7 万円 (3.2%) 減少している。

被保険者間の負担の公平を期するため、引き続き期限内納付の推進と滞納繰越分の徴収に努められたい。

なお、不納欠損処分額は 84 万円で、前年度に比べ 37 万円 (80.7%) 増加している。不納欠損処分に際しては、今後とも慎重かつ厳正に取り扱われたい。

保 険 料 収 納 状 況

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
	千円	千円	千円	千円	%
現年度分	1, 200, 584	1, 200, 817	0	△ 234	99. 8
滞納繰越分	5, 376	1, 906	841	2, 629	35. 4
令和 3 年度以前	870	70	223	577	55. 6
令和 4 年度	478	80	177	221	59. 2
令和 5 年度	1, 427	385	441	601	56. 8
令和 6 年度	2, 602	1, 371	0	1, 230	52. 7
合 計	1, 205, 959	1, 202, 723	841	2, 396	99. 5

(注) 還付未済額は収入済額に含み、収入未済額には含まない。

収納率は、収入済額から還付未済額を差し引いた額で計算している。

第4款 国庫支出金

収入済額は15億3,497万円で、前年度に比べ3,983万円(2.5%)減少している。
これは、介護給付費負担金は2,378万円増加したものの、調整交付金が1,884万円、
地域支援事業交付金が4,422万円それぞれ減少したことなどによるものである。

国庫支出金

区 分		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	前年度比較	
		千円	千円	千円	千円	千円	増減額 千円	増減率 %
負担庫金	介護給付費負担金	954,328	971,519	967,915	995,918	1,019,700	23,782	2.4
国庫補助金	調整交付金	438,312	424,317	417,053	436,296	417,451	△18,845	△4.3
	総務費補助金	1,522	44	699	552	0	△552	△100.0
	地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	93,835	89,390	85,392	83,073	73,742	△9,331	△11.2
	地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外)	44,312	43,237	43,428	44,618	9,723	△34,895	△78.2
	保険者機能強化推進交付金	12,534	9,937	7,674	4,804	4,804	0	0.0
	介護保険保険者努力支援 交付金	13,645	12,482	10,591	9,557	9,557	0	0.0
	介護保険災害臨時特例補助金	1,250	0	0	0	0	—	—
計		1,559,739	1,550,927	1,532,752	1,574,818	1,534,977	△39,831	△2.5

第5款 支払基金交付金

収入済額16億6,670万円は社会保険診療報酬支払基金が各医療保険者から徴収した納付金が交付されたもので、前年度に比べ2,842万円(1.7%)増加している。これは主に、介護給付費交付金が2,119万円増加したことによるものである。

支払基金交付金

区 分		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	前年度比較	
		千円	千円	千円	千円	千円	増減額 千円	増減率 %
介護給付費交付金		1,463,167	1,475,275	1,497,050	1,557,092	1,578,290	21,198	1.4
地域支援事業支援交付金		86,618	84,034	80,785	81,191	88,419	7,228	8.9
計		1,549,785	1,559,309	1,577,835	1,638,283	1,666,709	28,426	1.7

第6款 県支出金

収入済額は9億4,462万円で、前年度に比べ5,812万円(6.6%)増加している。これは、地域支援事業交付金は2,128万円減少したものの、介護給付費負担金が7,940万円増加したことによるものである。

県支出金

区 分		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	前年度比較	
							増減額	増減率
県負担金		千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
	介護給付費負担金	824,364	838,771	834,388	827,924	907,333	79,409	9.6
県補助金	地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	41,605	40,340	38,270	36,267	32,429	△ 3,838	△ 10.6
	地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外)	22,156	21,618	21,714	22,309	4,861	△ 17,448	△ 78.2
計		888,126	900,729	894,372	886,500	944,623	58,123	6.6

第9款 繰入金

収入済額は10億2,815万円で、前年度に比べ49万円とわずかに減少している。これは、介護給付費繰入金は896万円、一般会計繰入金は302万円、介護給付費準備基金繰入金は702万円それぞれ増加したものの、地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業以外)が1,753万円、低所得者保険料軽減繰入金が255万円それぞれ減少したことなどによるものである。

繰入金の推移

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	前年度比較	
						増減額	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
介護給付費繰入金	677,441	682,998	693,078	720,876	729,836	8,960	1.2
一般会計繰入金	129,496	112,859	93,664	114,139	117,167	3,028	2.7
地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	40,101	38,905	37,400	37,470	38,052	582	1.6
地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外)	21,529	20,640	22,153	23,008	5,472	△ 17,536	△ 76.2
低所得者保険料軽減繰入金	81,176	86,972	80,658	64,441	61,887	△ 2,554	△ 4.0
介護給付費準備基金繰入金	22,595	11,190	11,320	68,717	75,739	7,022	10.2
合 計	972,338	953,564	938,273	1,028,651	1,028,153	△ 498	△ 0.0

イ 歳 出

支出済額は 63 億 7,210 万円で、前年度に比べ 7,907 万円(1.3%)増加している。

第 1 款 総務費

支出済額は 1 億 3,485 万円で、前年度に比べ 881 万円(7.0%)増加している。これは、職員手当等は 238 万円減少したものの、委託料が 1,270 万円増加したことなどによるものである。

第 2 款 保険給付費

支出済額は 57 億 4,087 万円で、前年度に比べ 7,436 万円(1.3%)増加している。

保険給付費の大半を占める介護サービス等諸費の内訳は、居宅介護サービス給付費 14 億 1,665 万円、施設介護サービス給付費 25 億 7,083 万円、地域密着型介護サービス給付費 10 億 4,576 万円などである。

保 険 給 付 費

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	前年度比較	
	千円	千円	千円	千円	千円	増減額 千円	増減率 %
介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	4,839,660	4,861,164	4,982,180	5,175,088	5,239,517	64,429	1.2
そ の 他 諸 費	4,906	4,320	5,101	4,882	5,330	448	9.2
高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	120,995	118,050	121,561	132,305	130,946	△ 1,359	△ 1.0
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	168,938	142,830	141,452	126,691	123,865	△ 2,826	△ 2.2
介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	211,880	202,703	211,336	210,882	224,154	13,272	6.3
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	16,068	14,945	15,195	16,657	17,062	405	2.4
計	5,362,447	5,344,012	5,476,824	5,666,505	5,740,874	74,369	1.3

第 3 款 地域支援事業費

支出済額は 3 億 1,019 万円で、前年度に比べ 9,184 万円(22.8%)減少している。これは主に、介護予防・生活支援サービス事業費は 511 万円増加したものの、一般介護予防事業費が 1,174 万円、包括的支援事業・任意事業費が 8,521 万円それぞれ減少したことによるものである。

第 4 款 保健福祉事業費

支出済額は 1,283 万円で、前年度に比べ 104 万円(8.9%)増加している。これは、委託料が 89 万円、負担金補助及び交付金が 14 万円それぞれ増加したことによるものである。

第6款 基金積立金

支出済額は9,694万円で、前年度に比べ6,255万円(181.9%)増加している。

笠岡市基金の設置、管理及び処分に関する条例第58条の規定により、介護給付費準備基金に積立てられている。

第8款 諸支出金

支出済額は7,617万円で、前年度に比べ2,400万円(46.0%)増加している。これは主に、償還金は799万円減少したものの、他会計繰出金が3,159万円増加したことによるものである。

(6) 特別会計における市債の状況

特別会計における市債の現在高は、次のとおりである。

特別会計市債現在高の状況

区 分	令和3 年度末 現在高 千円	令和4 年度末 現在高 千円	令和5 年度末 現在高 千円	令和6 年度末 現在高 千円	発 行 額 千円	令和7年度 償 還 額			令和7 年度末 差引現在高 千円
						元 金 千円	利 子 千円	計 千円	
真鍋島直営診療施設 (辺地対策)	0	0	0	900	2,200	0	6	6	3,100
へき地診療施設 (辺地対策)	2,750	3,988	3,526	3,063	200	648	5	653	2,615
公共用地取得事業	73,191	24,389	0	—	—	—	—	—	—
合 計	75,941	28,377	3,526	3,963	2,400	648	10	659	5,715

4 財産に関する調書

財産に関する調書は法令に準拠して作成されており、当年度中の増減を確認したところ、計数は正確であり、関係台帳・記録の保管についてもおおむね良好であると認められた。

各項目の異動の状況は次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土地の当年度末現在高は 1,444 万 356 m²（行政財産 636 万 9,991 m²、普通財産 807 万 365 m²）で、前年度末に比べ 3 万 6,236 m²減少している。これは、行政財産を 8,730 m²購入したものの、売却により普通財産が 4 万 4,966 m²減少したことによるものである。建物の当年度末現在高は 21 万 8,644 m²（行政財産 21 万 3,191 m²、普通財産 5,453 m²）で、前年度末に比べ 4,365 m²増加している。これは、行政財産が 4,365 m²増加したことによるものである。

イ 山 林

当年度末現在高は 728 万 3,788 m²で、前年度に比べ 2 万 6,251 m²減少している。
立木推定蓄積量は 13 万 7,771 m³で、前年度末に比べ 187 m³増加している。

ウ 動 産

船舶の当年度末現在高は 1 隻、浮棧橋は 14 個で、前年度末と同じである。

エ 有価証券

当年度末現在高は 1,470 万円で、前年度末と同じである。

オ 出資による権利

当年度末現在高は 4 億 478 万円で、前年度末と同じである。

(2) 物 品

物品（笠岡市物品管理規則第 16 条に規定する重要物品）の当年度末現在高は 831 点で、前年度末に比べ 6 点増加している。これは、事務用機器類 2 点、雑具類 1 点、自動車が増加したことによるものである。

(3) 債 権

当年度末現在高は 3 億 1,253 万円で、前年度末に比べ 221 万円増加している。これは、笠岡市住宅資金貸付金が 779 万円減少したものの、市民税（特別徴収分）が 1,007 万円増加したことなどによるものである。

公有財産、物品及び債権の年度末現在の状況は、次のとおりである。

財 産 の 状 況

区 分			単位	令和3年度末 現 在 高	令和4年度末 現 在 高	令和5年度末 現 在 高	令和6年度末 現 在 高	令和7年度末 現 在 高	対前年度 増 減 額
公 有 財 産	土 地	行政財産	m ²	6,364,692	6,361,732	6,361,261	6,361,261	6,369,991	8,730
		普通財産	m ²	7,449,018	7,449,590	8,116,027	8,115,331	8,070,365	△ 44,966
		計	m ²	13,813,710	13,811,322	14,477,288	14,476,592	14,440,356	△ 36,236
		うち 山林	m ²	6,624,822	6,624,822	7,310,722	7,310,039	7,283,788	△ 26,251
	建 物	行政財産	m ²	222,077	218,674	208,747	208,826	213,191	4,365
		普通財産	m ²	6,043	5,656	5,453	5,453	5,453	0
		計	m ²	228,120	224,330	214,200	214,279	218,644	4,365
	立 木 推 定 蓄 積 量		m ³	136,540	136,893	137,230	137,584	137,771	187
	動 産	船 舶	隻	1	1	1	1	1	0
		浮 棧 橋	個	14	14	14	14	14	0
	有 価 証 券	株 券	千円	14,700	14,700	14,700	14,700	14,700	0
	出資による利権	出 資 及 び 出 捐 金	千円	404,683	404,783	404,783	404,783	404,783	0
	物 品		点	805	818	824	825	831	6
	債 権	笠岡市低所得者生業資金貸付金	千円	916	865	838	725	656	△ 69
		笠岡市市住宅資金貸付金	千円	65,609	62,343	61,233	60,037	52,239	△ 7,798
		市 民 税 (特 別 徴 収 分)	千円	248,179	247,749	250,362	249,558	259,636	10,078
		損 害 賠 償 金	千円	66,015	66,015	0	0	0	0
	計		千円	380,719	376,972	312,433	310,320	312,531	2,211

(4) 基 金

当年度末現在高は 43 億 4,895 万円で、前年度末に比べ 9 億 4,426 万円 (27.7%) 増加している。

これは、財政調整基金が 5 億 9,385 万円、育英会奨学基金 2 億 7,962 万円、ふるさと笠岡思民基金が 2 億 3,347 万円増加したことなどによるものである。

各基金の当年度末現在の状況は、次のとおりである。

基 金 現 在 高 表

(令和8年3月31日現在)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	千円	千円	千円	千円	千円
笠岡市義務教育施設整備費引当基金	30,839	30,844	30,961	22,896	5,654
笠岡市国民健康保険準備基金	398,856	474,430	450,122	406,730	362,008
笠岡市民会館整備費引当基金	1,014	1,060	1,127	1,128	1,128
笠岡市吉田特別公共費充当基金	1,520	1,520	1,521	1,522	1,522
笠岡市財政調整基金	1,003,644	1,317,778	1,077,383	677,187	1,271,037
笠岡市文化財保護基金	19,812	20,815	21,819	22,837	23,875
笠岡市文化振興事業費引当基金	2,992	2,993	2,994	2,996	2,997
笠岡市交通遺児激励基金	10,598	10,550	10,552	10,511	10,530
笠岡市立竹喬美術館美術品取得基金	151	151	151	1,151	1,651
笠岡市商店街振興基金	34,779	31,519	28,253	25,880	23,784
育英会奨学基金	68,438	68,109	67,780	67,393	347,014
笠岡市社会教育施設整備費引当基金	5,148	5,149	5,150	5,154	5,156
笠岡市福祉基金	18,895	19,993	21,749	23,714	23,764
消防団天野基金	5,009	5,010	4,954	4,899	4,554
笠岡市減債基金	236,854	236,915	298,525	343,451	306,613
笠岡市カプトガニ基金	14,945	16,031	17,791	19,031	20,750
笠岡市公共施設整備費引当基金	144,492	202,743	216,264	232,055	362,364
笠岡市こども教育振興基金（注）	7	20,807	311,744	301,773	28,401
笠岡市中山間ふるさと・水と土保全対策基金	46,309	35,684	33,376	26,283	27,734
笠岡市介護給付費準備基金	735,115	862,679	931,238	896,916	918,122
笠岡市まちづくりこの指とまれ基金	21,889	22,731	17,864	16,082	14,943
笠岡市退職手当準備基金	173,792	193,538	242,909	107,652	166,135
笠岡市子育て基金	13,347	14,258	12,617	13,165	9,600
ふるさと笠岡思民基金	300,256	219,171	145,518	143,611	377,084
笠岡市環境基金	619	2,558	4,532	5,184	4,767
国際交流・多文化共生まちづくり基金	1,054	1,054	1,054	1,055	1,055
森林環境譲与税基金	7,502	13,899	20,485	24,430	26,710
合 計	3,297,876	3,831,988	3,978,430	3,404,687	4,348,953

運用形態

預 金	2,137,774	2,659,699	2,716,142	728,636	3,672,903
短期貸付金	1,000,000	710,000	700,000	2,000,000	0
有価証券	160,102	462,288	562,288	676,050	676,050
合 計	3,297,876	3,831,988	3,978,430	3,404,687	4,348,953

5 む す び

当年度の決算規模は、一般会計と特別会計とを合わせた総額で、歳入 411 億 9,618 万円、歳出 402 億 7,516 万円となり、前年度に比べ歳入で 19 億 4,500 万円の増加、歳出で 17 億 4,823 万円の増加となっている。

形式収支（歳入歳出差引額）は 9 億 2,101 万円で、翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は、一般会計で 5 億 9,117 万円、特別会計で 2 億 2,567 万円、総額 8 億 1,684 万円で、前年度実質収支を控除した単年度収支は 1 億 2,391 万円の黒字である。

歳入増の要因は、一般会計の地方特例交付金が 1 億 8,841 万円、繰入金が 3 億 2,287 万円、特別会計の国民健康保険事業が 2 億 6,313 万円減となったものの、市税が 7 億 1,132 万円、国庫支出金が 2 億 3,479 万円、県支出金が 1 億 2,750 万円、寄附金が 1 億 8,320 万円、市債が 10 億 6,933 万円それぞれ増となったことなどによるものである。

歳出増の要因は、一般会計の民生費が 3 億 5,083 万円、農林水産業費が 2 億 5,353 万円、特別会計の国民健康保険事業が 2 億 6,017 万円減となったものの、総務費が 5 億 1,648 万円、衛生費が 17 億 1,005 万円、教育費が 2 億 9,937 万円、特別会計の介護保険事業が 7,907 万円、後期高齢者医療保険事業が 3,345 万円それぞれ増となったことなどによるものである。

歳入について、予算現額に対する執行率は、一般会計で 94.6%、特別会計で 100.7%である。一般会計のうち市税等自主財源は、105 億 6,110 万円と前年度に比べ 7 億 2,125 万円増加し、一般会計の歳入決算額に占める割合は 36.6%と前年度に比べ 0.1 ポイント減少している。依存財源は 182 億 9,746 万円で、地方消費税交付金の増加などにより、前年度に比べ 13 億 6,016 万円増加している。

歳入の収納状況についてみると、国・県支出金を除く収入未済額は、一般会計で 2 億 6,881 万円（対前年度 492 万円の増）、特別会計で 6,082 万円（対前年度 627 万円の増）となっている。歳入全般において、現年分の収納に努めるとともに、滞納繰越し分の収納対策に全庁的に取り組んでいるものの収入未済額の縮減には至っていない。引き続き、歳入の確保並びに税及び受益者負担の公平性を期するため、期限内収納の確保に努めて、適正な債権管理を行うとともに、滞納者に対しては、個々の実情を踏まえながら法令等に基づき的確な滞納処分を実施するなど、確実な徴収に努められたい。なお、不納欠損額は、一般会計と特別会計とを合わせて 1,454 万円で前年度に比べ 174 万円増加している。不納欠損処分に際しては、令和 8 年 4 月に一部改訂した新しい「笠岡市債権管理マニュアル」を基に滞納者の実態把握に努め、慎重に実施されたい。

歳出については、前年度に比べ一般会計で 18 億 9,601 万円の増、特別会計で 1 億 6,062

万円の減、合計で 17 億 3,539 万円の増となっている。予算現額に対する執行率は、一般会計で 92.3%，特別会計で 95.4%である。翌年度への予算繰越額は、一般会計 15 億 5,518 万円で前年度に比べ 4 億 7,325 万円増加している。各会計年度の歳出は、その年度の歳入をもって充てるという原則を念頭に、進捗状況等を適切に管理して、計画的な事業の推進を図られたい。

普通会計における財政指標については、財政力指数は 0.56 で、前年度と同規模である。

また、当年度末における市債の現在高は、一般会計・特別会計を合わせると 362 億 4,273 万円で、前年度末に比べ 74 億 6,529 万円増加している。これは新焼却場施設建設事業や行革推進債等によるものである。一般会計の年度末残高は 304 億 7,219 万円で、引き続き財政運営の適正化に努められたい。

当年度末の基金現在高は 43 億 4,895 万円で、前年度末に比べ 9 億 4,426 万円増加している。特に財政調整基金については、令和 7 年度末残高は 12 億 7,103 万円であり、令和 7 年 10 月に策定した中期財政見通しで予測していた 9 億 2,000 万円を約 3 億 5,000 万円上回っている。その他の基金についても増加しており好ましい状況である。各基金においては、その目的を達成するための原資として、引き続き適切な管理と運用に務められたい。

当年度の経常収支比率は 94.0%で、前年度に比べ 3.2 ポイント低下し、実質公債費比率は 7.5%で、前年度の数値に比べ、単年度では 1.0 ポイント、3 か年平均では 0.6 ポイント低下している。前年度の岡山県内 15 市の経常収支比率平均値は 90.8%，実質公債費比率平均値は 6.3%であり、引き続き改善をお願いしたい。将来負担比率は 54.1%で、昨年度の数値に比べ 3.5 ポイント低下している。今後、本庁舎の建替えなどの大型事業が予定されており、市債の償還の本格化が見込まれている。将来の負担を考慮すると市債残高の推移には慎重に検討する必要がある。

当年度は、「笠岡市財政健全化プラン」の重点取組期間初年度として着手する一方で、商品券配布事業等の物価高騰対策事業や、新焼却場施設建設事業、国道 2 号バイパス関連道路、篠坂スマート IC アクセス道路の整備事業といった大規模ハード事業等も実施した。

今後の財政運営においては、社会情勢及び経済情報に注意しながら、収支を適切に見通し、「笠岡市財政健全化プラン」に沿って財政基盤を立て直し、令和 8 年 4 月からスタートしている「第 8 次笠岡市総合計画」に盛り込まれた事業を堅実に進められたい。

最後に、笠岡市として「暮らしを支える」「まちを整える」「こどもを守り人を育む」を 3 つの基本理念を掲げ、「対話」と「協調」と「連携」の実現により、笠岡市の未来のために、安心して暮らせる環境づくりなどを展開し、まちの価値を高めることにより、夢と笑顔が広がる魅力あるまちづくりが実現されることを強く望むものである。

令和 7 年度

笠岡市土地開発基金運用状況審査意見書

令和 7 年度 笠岡市土地開発基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

令和 7 年度笠岡市土地開発基金の運用の状況を示す書類

第 2 審査の期間

令和 8 年 8 月 1 9 日から令和 8 年 8 月 3 1 日まで

第 3 審査の方法

基金運用状況調書について、関係書類及び証書により照合し、計数の正確性と執行の適否について審査した。

第 4 審査の結果

基金運用状況調書について、基金の設置目的に則して運用され、計数も正確であることを認めた。

第 5 運用状況

この基金は、公用もしくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的に昭和 45 年度に設置されたもので、基金総額 6 億 4,830 万円で運用されている。

当年度において、基金の総額に変動はない。ただし、内訳としては変動があり、笠岡市来庁者用駐車場用地 1,856 m²を購入したことにより、不動産は 8,092 万円(19.1%)の増、現金は 8,092 万円(36.0%)の減となった。

笠 岡 市 土 地 開 発 基 金 運 用 状 況

年度	年 度 中 の 運 用 額		年 度 末 現 在 高			
	不動産購入	不動産売払	不 動 産	現 金	貸 付 金	合 計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和 3年度	0	0	423,701	224,599	0	648,300
令和 4年度	0	0	423,701	224,599	0	648,300
令和 5年度	0	0	423,701	224,599	0	648,300
令和 6年度	0	0	423,701	224,599	0	648,300
令和 7年度	80,926	0	504,627	143,673	0	648,300
比較 増減	80,926	0	80,926	△ 80,926	0	0

決 算 審 査 資 料

目 次

別表 1	歳入・歳出総括表	70
別表 2	一般会計財源別年度比較表(自主財源・依存財源)	72
別表 3	市税収納状況表	74
別表 4	一般会計歳出節別執行状況	76
別表 5	特別会計年度別決算状況	78
	(1) 国民健康保険事業	78
	(2) 国民健康保険真鍋島直営診療施設	78
	(3) へき地診療施設	78
	(4) 後期高齢者医療	80
	(5) 介護保険事業	80
	(6) 公共用地取得事業	80
別表 6	国民健康保険税収納状況年度比較表	82

別表 1

歳 入 ・ 歳 出

区 分 会 計 別		歳 入		歳 出	
		総 額 (A)	重 複 計 算 控 除 額 (B)	総 額 (C)	重 複 計 算 控 除 額 (D)
一 般 会 計		千円 28,858,571	千円 31,595	千円 28,163,234	千円 1,597,040
特 別 会 計		12,337,613	1,605,122	12,111,936	39,677
内 訳	国民健康保険事業	4,805,851	411,820	4,744,143	8,082
	国民健康保険真鍋 島直営診療施設	33,277	18,259	30,300	0
	へき地診療施設	23,950	3,834	21,153	0
	後期高齢者医療	955,176	218,795	944,232	0
	介護保険事業	6,519,358	952,414	6,372,109	31,595
計		41,196,184	1,636,717	40,275,169	1,636,717

※ 重複計算控除額とは、各会計相互間における繰入、繰出額をいう。

総 括 表

歳入歳出差引		翌年度へ 繰り越す べき財源 (F)	実質収支 [(E)-(F)] (G)	前年度 実質収支 (H)	単年度収支 [(G)-(H)] (I)
形式収支 [(A)-(C)] (E)	純 計 [(A)-(B)] -[(C)-(D)]				
千円	千円	千円	千円	千円	千円
695,337	2,260,783	104,161	591,176	478,634	112,543
225,677	△ 1,339,768	0	225,677	214,309	11,368
61,708	△ 342,030	0	61,708	64,671	△ 2,962
2,977	△ 15,282	0	2,977	2,616	361
2,797	△ 1,037	0	2,797	3,522	△ 725
10,945	△ 207,850	0	10,945	3,490	7,454
147,249	△ 773,570	0	147,249	140,010	7,240
921,014	921,014	104,161	816,853	692,942	123,911

別表 2

一 般 会 計 財 源
(自 主 財 源 ・

財 源 別		決 算 額				
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
自 主 財 源	市 税	千円 7,166,958	千円 7,208,888	千円 7,245,275	千円 7,146,300	千円 7,857,629
	分 担 金 及 び 負 担 金	124,867	106,513	96,083	90,328	87,298
	使 用 料 及 び 手 数 料	317,351	333,174	317,672	310,974	347,354
	財 産 収 入	62,222	125,233	231,078	73,513	170,306
	寄 附 金	632,693	718,794	502,284	580,833	764,035
	繰 入 金	226,561	416,453	875,390	1,030,996	708,118
	繰 越 金	354,882	435,485	435,529	241,284	269,934
	諸 収 入	914,055	345,216	537,541	365,618	356,432
	計	9,799,589	9,689,756	10,240,853	9,839,847	10,561,106
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	224,732	223,546	226,214	225,028	227,364
	利 子 割 交 付 金	4,605	2,326	2,234	2,930	10,631
	配 当 割 交 付 金	28,406	42,570	36,639	40,752	65,409
	株式等譲渡所得割交付金	42,950	28,247	39,961	66,203	75,868
	法 人 事 業 税 交 付 金	81,106,000	99,215	98,104	119,427	112,483
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,136,312	1,129,970	1,107,436	1,217,326	1,291,090
	ゴルフ場利用税交付金	40,990	39,767	41,277	40,771	41,683
	環 境 性 能 割 交 付 金	18,229	21,336	24,814	26,482	25,799
	地 方 特 例 交 付 金	169,156	41,390	49,086	225,547	37,129
	地 方 交 付 税	6,113,908	6,098,158	6,195,619	6,532,542	6,537,921
	交通安全対策特別交付金	5,141	4,423	3,814	3,783	3,952
	国 庫 支 出 金	5,155,718	4,502,256	4,013,450	4,063,219	4,298,012
	県 支 出 金	1,467,148	1,501,138	1,772,448	1,589,821	1,717,324
	市 債	2,996,217	2,214,008	2,858,377	2,783,469	3,852,800
	計	17,484,617	15,948,350	16,469,472	16,937,300	18,297,465
合 計		27,284,206	25,638,106	26,710,325	26,777,147	28,858,571

別 年 度 比 較 表
(依 存 財 源)

構 成 比 率					対 前 年 度 比			
令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%
26.3	28.1	27.1	26.7	27.2	100.6	100.5	98.6	110.0
0.5	0.4	0.4	0.3	0.3	85.3	90.2	94.0	96.6
1.2	1.3	1.2	1.2	1.2	105.0	95.3	97.9	111.7
0.2	0.5	0.9	0.3	0.6	201.3	184.5	31.8	231.7
2.3	2.8	1.9	2.2	2.6	113.6	69.9	115.6	131.5
0.8	1.6	3.3	3.9	2.5	183.8	210.2	117.8	68.7
1.3	1.7	1.6	0.9	0.9	122.7	100.0	55.4	111.9
3.4	1.3	2.0	1.4	1.2	37.8	155.7	68.0	97.5
35.9	37.8	38.3	36.7	36.6	98.9	105.7	96.1	107.3
0.8	0.9	0.8	0.8	0.8	99.5	101.2	99.5	101.0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.5	96.0	131.2	362.8
0.1	0.2	0.1	0.2	0.2	149.9	86.1	111.2	160.5
0.2	0.1	0.1	0.2	0.3	65.8	141.5	165.7	114.6
0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	122.3	98.9	121.7	94.2
4.2	4.4	4.1	4.5	4.5	99.4	98.0	109.9	106.1
0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	97.0	103.8	98.8	102.2
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	117.0	116.3	106.7	97.4
0.6	0.2	0.2	0.8	0.1	24.5	118.6	459.5	16.5
22.4	23.8	23.2	24.4	22.7	99.7	101.6	105.4	100.1
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	86.0	86.2	99.2	104.5
18.9	17.6	15.0	15.2	14.9	87.3	89.1	101.2	105.8
5.4	5.9	6.6	5.9	6.0	102.3	118.1	89.7	108.0
11.0	8.6	10.7	10.4	13.4	73.9	129.1	97.4	138.4
64.1	62.2	61.7	63.3	63.4	91.2	103.3	102.8	108.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	94.0	104.2	100.3	107.8

別表 3

市 税 収 納

科 目			予 算 現 額	調 定 額		収 入
				金 額 (A)	予算現額に 対する比 率	金 額 (B)
市 民 税	個 人	現年課税分	千円 1,977,700	千円 2,025,701	% 102.4	千円 2,007,657
		滞納繰越分	13,000	32,396	249.2	12,836
		計	1,990,700	2,058,098	103.4	2,020,493
	法 人	現年課税分	495,500	494,482	99.8	493,334
		滞納繰越分	300	2,195	731.8	474
		計	495,800	496,678	100.2	493,808
	計		2,486,500	2,554,775	102.7	2,514,301
固 定 資 産 税	固定資産税	現年課税分	4,304,900	4,375,281	101.6	4,354,182
		滞納繰越分	11,300	61,786	546.8	10,788
		計	4,316,200	4,437,067	102.8	4,364,969
	国有資産等 所在市町村 交 付 金	現年課税分	7,700	7,723	100.3	7,723
	計		4,323,900	4,444,790	102.8	4,372,693
軽 自 動 車 税	軽自動車税	滞納繰越分	200	562	281.1	154
	種 別 割	現年課税分	191,700	193,695	101.0	191,598
		滞納繰越分	1,300	4,103	315.7	1,345
		計	193,000	197,798	102.5	192,943
	環境性能割	現年課税分	10,700	12,924	120.8	12,924
計			203,900	211,284	103.6	206,020
市 た ば こ 税		現年課税分	307,600	307,352	99.9	307,352
都 市 計 画 税	現年課税分		451,100	458,252	101.6	456,042
	滞納繰越分		1,200	6,993	582.7	1,221
	計		452,300	465,245	102.9	457,263
合 計	現年課税分		7,746,900	7,875,410	101.7	7,830,811
	滞納繰越分		27,300	108,036	395.7	26,818
	計		7,774,200	7,983,446	102.7	7,857,629

(注) 過誤納未還付金とは、還付の決定により調定額を減じたが当年度の出納閉鎖期日までに
また、過誤納未還付金は、収入済額に含み、収入未済額には含まない。

状 況 表

済 額		不 納 欠 損 額		過 誤 納 未還付金	収 入 未 済 額	
予算現額に 対する比 率	調 定 額 に 対する比率 (収納率)	金 額 (C)	調定額に 対する 比 率		金 額 (A)-{(B)+(C)}	調定額に 対する 比 率
%	%	千円	%	千円	千円	%
101.5	99.1	0	0.0	973	18,044	0.9
98.7	39.4	1,340	4.1	65	18,221	56.2
101.5	98.1	1,340	0.1	1,038	36,265	1.8
99.6	99.8	0	0.0	25	1,148	0.2
158.1	21.6	431	19.6	0	1,290	58.8
99.6	99.4	431	0.1	25	2,438	0.5
101.1	98.4	1,771	0.1	1,063	38,703	1.5
101.1	99.5	55	0.0	310	21,044	0.5
95.5	17.4	7,037	11.4	17	43,962	71.2
101.1	98.4	7,092	0.2	327	65,006	1.5
100.3	100.0	0	0.0	0	0	0.0
101.1	98.4	7,092	0.2	327	65,006	1.5
76.9	0.0	128	22.7	154	281	49.9
99.9	98.9	0	0.0	42	2,097	1.1
103.5	32.8	290	7.1	0	2,468	60.1
100.0	97.5	290	0.1	42	4,565	2.3
120.8	100.0	0	0.0	0	0	0.0
101.0	97.4	418	0.2	196	4,846	2.3
99.9	100.0	0	0.0	0	0	0.0
101.1	99.5	6	0.0	32	2,204	0.5
101.7	17.4	796	11.4	2	4,975	71.2
101.1	98.3	802	0.2	34	7,180	1.5
101.1	99.4	61	0.0	1,382	44,538	0.6
98.2	24.6	10,021	9.3	239	71,197	65.9
101.1	98.4	10,082	0.1	1,621	115,735	1.4

還付することができなかったものをいう。

別表 4

一 般 会 計 歳 出

節	年 度 区 分	令和4年度		令和5年度	
		支 出 額	構成比率	支 出 額	構成比率
		千円	%	千円	%
1 報 酬		847,939	3.4	892,285	3.4
2 給 料		1,496,150	6.0	1,554,955	5.9
3 職 員 手 当 等		1,209,170	4.9	1,180,150	4.5
4 共 済 費		625,153	2.5	647,019	2.5
5 災 害 補 償 費		1,311	0.0	8	0.0
7 報 償 費		237,927	1.0	255,663	1.0
8 旅 費		38,914	0.2	42,754	0.2
9 交 際 費		1,319	0.0	1,717	0.0
10 需 用 費		513,071	2.1	485,321	1.8
11 役 務 費		218,521	0.9	217,846	0.8
12 委 託 料		3,051,761	12.3	2,856,724	10.9
13 使 用 料 及 び 賃 借 料		275,865	1.1	299,223	1.1
14 工 事 請 負 費		2,080,052	8.4	1,861,731	7.1
15 原 材 料 費		25,105	0.1	25,163	0.1
16 公 有 財 産 購 入 費		104,250	0.4	39,530	0.2
17 備 品 購 入 費		263,419	1.1	97,600	0.4
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		5,331,997	21.4	5,773,348	22.0
19 扶 助 費		3,964,793	15.9	4,149,124	15.8
20 貸 付 金		20,000	0.1	1,070,000	4.1
21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金		87,696	0.4	29,853	0.1
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		2,536,321	10.2	2,538,536	9.7
23 投 資 及 び 出 資 金		100	0.0	0	0.0
24 積 立 金		284,237	1.1	674,276	2.6
26 公 課 費		2,188	0.0	2,151	0.0
27 繰 出 金		1,655,317	6.7	1,604,063	6.1
計		24,872,577	100.0	26,299,041	100.0

節 別 執 行 状 況

令和 6 年度		令和 7 年度				
支 出 額	構成比率	支 出 額	構成比率	令和 4 年度 に対する 比率	令和 5 年度 に対する 比率	令和 6 年度 に対する 比率
千円	%	千円	%	%	%	%
937,224	3.6	903,723	3.2	106.6	101.3	96.4
1,574,594	6.0	1,647,778	5.9	110.1	106.0	104.6
1,459,715	5.6	1,322,500	4.7	109.4	112.1	90.6
657,041	2.5	700,756	2.5	112.1	108.3	106.7
115	0.0	103	0.0	7.9	1,260.8	89.2
256,069	1.0	330,450	1.2	138.9	129.3	129.0
36,443	0.1	34,533	0.1	88.7	80.8	94.8
732	0.0	794	0.0	60.2	46.2	108.4
533,721	2.0	579,402	2.1	112.9	119.4	108.6
211,593	0.8	237,915	0.8	108.9	109.2	112.4
2,746,812	10.5	2,793,789	9.9	91.5	97.8	101.7
302,312	1.2	284,710	1.0	103.2	95.1	94.2
2,197,432	8.4	1,212,444	4.3	58.3	65.1	55.2
17,215	0.1	10,565	0.0	42.1	42.0	61.4
45,912	0.2	143,203	0.5	137.4	362.3	311.9
139,697	0.5	122,141	0.4	46.4	125.1	87.4
6,170,463	23.5	7,547,611	26.8	141.6	130.7	122.3
4,514,170	17.2	4,845,594	17.2	122.2	116.8	107.3
20,000	0.1	20,000	0.1	100.0	1.9	100.0
42,766	0.2	123,881	0.4	141.3	415.0	289.7
2,342,438	8.9	2,439,063	8.7	96.2	96.1	104.1
0	0.0	—	0.0	0.0	—	—
449,488	1.7	1,263,111	4.5	444.4	187.3	281.0
2,028	0.0	2,126	0.0	97.2	98.8	104.9
1,609,232	6.1	1,597,040	5.7	96.5	99.6	99.2
26,267,214	100.0	28,163,234	100.0	113.2	107.1	107.2

特 別 会 計 年 度

(1) 国民健康保険事業

年度 区分 款	歳				入		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
	収入済額	収入済額	収入済額	収入済額	収入済額	構成比	対前年度比
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
国民健康保険税	883,098	827,080	808,278	787,654	751,516	15.6	95.4
使用料及び 手数料	238	193	197	182	162	0.0	88.6
国庫支出金	4,085	759	130	3,664	9,128	0.2	249.1
県支出金	3,864,236	3,865,978	3,924,927	3,766,754	3,502,996	72.9	93.0
財産収入	186	195	128	513	667	0.0	129.9
繰入金	456,053	508,839	488,367	478,007	500,576	10.4	104.7
繰越金	27,280	230	26,013	23,784	32,335	0.7	136.0
諸収入	34,663	17,483	18,891	8,429	8,472	0.2	100.5
計	5,269,839	5,220,758	5,266,931	5,068,988	4,805,851	100.0	94.8

(2) 国民健康保険真鍋島直営診療施設

年度 区分 款	歳				入		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
	収入済額	収入済額	収入済額	収入済額	収入済額	構成比	対前年度比
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
診療収入	16,687	13,616	10,876	11,112	9,657	29.0	86.9
繰入金	8,317	8,892	14,659	18,909	18,259	54.9	96.6
繰越金	3,538	1,330	470	1,636	2,616	7.9	159.9
諸収入	0	30	605	995	248	0.7	24.9
市債	—	—	—	900	2,200	6.6	244.4
県支出金	—	—	105	51	297	0.9	582.4
計	28,542	23,867	26,715	33,603	33,277	100.0	99.0

(3) へき地診療施設

年度 区分 款	歳				入		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
	収入済額	収入済額	収入済額	収入済額	収入済額	構成比	対前年度比
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
診療収入	14,299	13,956	12,298	12,051	12,518	52.3	103.9
繰入金	1,430	1,640	2,540	8,870	3,834	16.0	43.2
繰越金	964	1,145	2,471	0	3,522	14.7	1615496.3
諸収入	0	0	633	1,172	380	1.6	32.5
市債	700	1,500	—	—	200	0.8	皆増
県支出金	—	—	1,353	2,033	3,496	14.6	172.0
計	17,393	18,240	19,295	24,126	23,950	100.0	99.3

別 決 算 状 況

歳 出							
年 度 区 分 款	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
	支出済額	支出済額	支出済額	支出済額	支出済額	構成比	対前年 度 比
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
総 務 費	111,163	115,958	110,385	102,555	97,656	2.1	95.2
保 険 給 付 費	3,776,099	3,784,791	3,843,058	3,686,992	3,415,237	72.0	92.6
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	1,185,390	1,186,057	1,187,274	1,132,253	1,149,622	24.2	101.5
共 同 事 業 拠 出 金	0	0	0	0	0	0.0	—
保 健 事 業 費	55,720	60,785	62,515	60,497	52,538	1.1	86.8
基 金 積 立 金	186	195	128	513	11,698	0.2	2279.2
公 債 費	136	118	18	159	379	0.0	238.0
諸 支 出 金	14,321	20,828	15,986	21,347	17,013	0.4	79.7
予 備 費	0	0	0	0	0	0.0	—
計	5,143,015	5,168,731	5,219,364	5,004,317	4,744,143	100.0	94.8

歳 出							
年 度 区 分 款	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	支出済額	支出済額	支出済額	支出済額	支出済額	構成比	対前年 度 比
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
診 療 所 費	25,969	23,397	25,079	30,987	30,294	100.0	97.8
公 債 費	1,244	—	—	—	6	0.0	皆増
予 備 費	0	0	0	0	0	0.0	—
計	27,213	23,397	25,079	30,987	30,300	100.0	97.8

歳 出							
年 度 区 分 款	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	支出済額	支出済額	支出済額	支出済額	支出済額	構成比	対前年 度 比
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
診 療 所 費	16,123	15,507	18,829	20,138	20,500	96.9	101.8
公 債 費	125	263	466	467	653	3.1	139.7
予 備 費	0	0	0	0	0	0.0	—
計	16,248	15,769	19,295	20,605	21,153	100.0	102.7

(4) 後期高齢者医療

		歳 入					
款	年 度 区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		収入済額	収入済額	収入済額	収入済額	収入済額	対前年 度 比
		千円	千円	千円	千円	千円	%
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料		559,997	589,687	611,925	685,500	726,280	76.0
使 用 料 数 及 び 料		36	34	29	31	32	0.0
国 庫 支 出 金		—	—	—	—	5,000	0.5
繰 入 金		197,410	202,061	206,663	220,099	218,795	22.9
繰 越 金		1,935	3,212	4,473	5,648	3,490	0.4
諸 収 入		862	1,540	1,031	2,992	1,578	0.2
計		760,241	796,534	824,121	914,269	955,176	104.5

(5) 介護保険事業

		歳 入					
款	年 度 区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		収入済額	収入済額	収入済額	収入済額	収入済額	対前年 度 比
		千円	千円	千円	千円	千円	%
保 険 料		1,141,828	1,145,390	1,144,970	1,198,710	1,202,723	18.4
使 用 料 数 及 び 料		73	55	59	55	42	0.0
国 庫 支 出 金		1,559,739	1,550,927	1,532,752	1,574,818	1,534,977	23.5
支 払 基 金 金		1,549,785	1,559,309	1,577,835	1,638,283	1,666,709	25.6
県 支 出 金		888,126	900,729	894,372	886,500	944,623	14.5
財 産 収 入		156	108	190	1,242	1,479	0.0
繰 入 金		972,338	953,564	938,273	1,028,651	1,028,153	15.8
繰 越 金		157,723	205,335	222,088	104,147	140,010	2.1
諸 収 入		755	1,585	613	638	642	0.0
計		6,270,522	6,317,002	6,311,152	6,433,045	6,519,358	101.3

(6) 公共用地取得事業

		歳 入					
款	年 度 区 分	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		収入済額	収入済額	収入済額	収入済額	収入済額	対前年 度 比
		千円	千円	千円	千円	千円	%
繰 入 金		49,107	24,450	24,450	—	—	—
計		49,107	24,450	24,450	—	—	—

歳 出								
年 度 区 分 款	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度			
	支出済額	支出済額	支出済額	支出済額	支出済額	構成比	対前年 度 比	
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%	
総 務 費	10,634	10,807	10,908	13,335	11,903	1.3	89.3	
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	745,650	779,930	806,620	896,200	930,830	98.6	103.9	
諸 支 出 金	745	1,323	945	1,244	1,499	0.2	120.5	
予 備 費	0	0	0	0	0	0.0	—	
計	757,029	792,060	818,473	910,779	944,232	100.0	103.7	

歳 出							
年 度 区 分 款	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	支出済額	支出済額	支出済額	支出済額	支出済額	構成比	対前年 度 比
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
総 務 費	144,373	125,879	112,637	126,045	134,858	2.1	107.0
保 険 給 付 費	5,362,447	5,344,012	5,476,824	5,666,505	5,740,874	90.1	101.3
地 域 支 援 事 業 費	412,888	403,920	400,375	402,044	310,199	4.9	77.2
保 健 福 祉 事 業 費	10,897	11,046	11,154	11,793	12,837	0.2	108.9
基 金 積 立 金	57,687	138,754	79,879	34,395	96,945	1.5	281.9
公 債 費	0	0	0	86	225	0.0	261.8
諸 支 出 金	76,895	71,303	126,136	52,167	76,170	1.2	146.0
予 備 費	0	0	0	0	0	0.0	—
					0	0.0	0.0
計	6,065,187	6,094,914	6,207,005	6,293,035	6,372,109	100.0	101.3

歳 出								
年 度 区 分 款	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度			
	支出済額	支出済額	支出済額	支出済額	支出済額	構成比	対前年 度 比	
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%	
公 債 費	49,351	49,107	24,450	—	—	—	—	
計	49,351	49,107	24,450	—	—	—	—	

別表 6

国民健康保険税

年度	区 分	予 算 現 額	調 定 額 (A)		収 入 (B)
			金 額	予算現額 に対する 比 率	金 額
		千円	千円	%	千円
令和 3	現 年 課 税 分	831,979	866,520	104.2	841,640
	滞 納 繰 越 分	41,890	87,893	209.8	41,459
	計	873,869	954,412	109.2	883,098
令和 4	現 年 課 税 分	790,480	824,401	104.3	801,547
	滞 納 繰 越 分	17,290	69,968	404.7	25,533
	計	807,770	894,368	110.7	827,080
令和 5	現 年 課 税 分	775,570	802,325	103.4	782,571
	滞 納 繰 越 分	25,791	66,142	256.5	25,706
	計	801,361	868,467	108.4	808,278
令和 6	現 年 課 税 分	752,290	780,074	103.7	762,515
	滞 納 繰 越 分	25,060	62,119	247.9	25,139
	計	777,350	842,193	108.3	787,654
令和 7	現 年 課 税 分	736,024	757,487	102.9	732,496
	滞 納 繰 越 分	19,613	53,648	273.5	19,019
	計	755,637	811,135	107.3	751,516

(注) 還付未済額とは、還付の決定により調定額を減じたが当年度出納閉鎖期日までに還付
また、還付未済額は、収入済額に含み、収入未済額には含まない。

収 納 状 況 年 度 比 較 表

済 額		不 納 欠 損 額 (C)		還 付 未 済 額 (D)	収 入 未 済 額 (A)-{(B)+(C)}	
予算現額 に対する 比 率	調 定 額 に対する 比 率 $\frac{(B)-(D)}{(A)}$	金 額	調 定 額 に対する 比 率		金 額	調 定 額 に対する 比 率
%	%	千円	%	千円	千円	%
101.2	96.9	0	0.0	2,328	24,880	2.9
99.0	47.1	3,025	3.4	36	43,409	49.4
101.1	92.3	3,025	0.3	2,364	68,289	7.2
101.4	96.9	0	0.0	2,679	22,854	2.8
147.7	36.5	2,556	3.7	7	41,879	59.9
102.4	92.2	2,556	0.3	2,686	64,733	7.2
100.9	97.2	0	0.0	2,830	19,754	2.5
99.7	38.8	728	1.1	59	39,707	60.0
100.9	92.7	728	0.1	2,889	59,461	6.8
101.4	97.3	0	0.0	3,217	17,559	2.3
100.3	40.4	3,918	1.1	31	33,062	53.2
101.3	93.1	3,918	0.1	3,249	50,621	6.0
99.5	96.5	0	0.0	1,159	24,991	3.3
97.0	35.3	3,397	6.3	71	31,232	58.2
99.5	92.5	3,397	0.4	1,231	56,223	6.9

することができなかったものである。